

令和元年度

鳥取市公営企業会計決算審査意見書

鳥取市監査委員

鳥 監 第 41 号
令和 2 年 7 月 3 日

鳥取市長 深 澤 義 彦 様

鳥取市監査委員 湯 口 一 文

同 浜 橋 正 教

同 上 田 孝 春

令和元年度鳥取市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度鳥取市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、下水道等事業会計）の決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法及び結果	1
第4	審査の概要及び意見	1
1	水道事業	1
2	工業用水道事業	3
3	病院事業	4
4	下水道等事業	5

I 水道事業

1	業務実績	7
2	予算の執行状況	8
3	経営成績	13
4	財政状態	19
5	経営分析	21
資料		
別表1	業務実績表	22
別表2	収益的収入節別決算比較表	23
別表3	資本的収入節別決算比較表	24
別表4	比較損益計算書	26
別表5	比較貸借対照表	28
別表6	事業経営分析表	30

II 工業用水道事業

1	業務実績	35
2	予算の執行状況	36
3	経営成績	38
4	財政状態	40
5	経営分析	42
資料		
別表1	業務実績表	43
別表2	比較損益計算書	44
別表3	比較貸借対照表	46
別表4	事業経営分析表	48

Ⅲ 病院事業

1	業務実績	53
2	予算の執行状況	56
3	経営成績	59
4	財政状態	64
5	経営分析	67
資料		
別表1	業務実績表	68
別表2	収益的収入節別決算比較表	69
別表3	資本的収入節別決算比較表	71
別表4	比較損益計算書	72
別表5	比較貸借対照表	74
別表6	事業経営分析表	76

Ⅳ 下水道等事業

1	業務実績	81
2	予算の執行状況	82
3	経営成績	87
4	財政状態	89
5	経営分析	91
資料		
別表1	比較損益計算書	92
別表2	比較貸借対照表	94
別表3	事業経営分析表	96

- (注) 1 文・表中の金額は、千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 パーセントは、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 ポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。

令和元年度鳥取市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 鳥取市水道事業会計決算

令和元年度 鳥取市工業用水道事業会計決算

令和元年度 鳥取市病院事業会計決算

令和元年度 鳥取市下水道等事業会計決算

第2 審査の期間

1 実施期間

令和2年6月3日から同年7月2日まで

2 聴取日

令和2年7月1日及び2日

第3 審査の方法及び結果

1 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員からの説明の聴取を行う等通常の審査手続きにより実施した。

支出証拠書類については、例月出納検査において検査済であるので省略した。

各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行うとともに、企業が地方公営企業法第3条の規定の趣旨（経済性の発揮並びに公共福祉の増進）に沿って運営されているかについて留意した。

2 審査の結果

決算審査に付された決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿、証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていることを確認した。

また、地方公営企業法の趣旨に沿った運営に配慮されていた。

第4 審査の概要及び意見

1 水道事業

(1) 審査概要

令和元年度は、設置から10年経過する江山浄水場のろ過膜の更新を行い、老朽化した水質検査室の新築移転に係る建築工事など施設整備を行うとともに、既存施設については配水管等改良事業・地域水道整備事業により引き続き整備を進めていた。

水道料金等の状況については、次のとおりである。

営業収益のうち、水道料金は3,357,596千円（消費税等除く）で、前年度（3,283,734千円）に比べ、73,862千円、2.2%増加している。

次に、水道料金算定の基礎となる有収水量1m³当たりの販売原価等を試算すると、販売原価（事業費／有収水量）は186円55銭となり、前年度（179円5銭）より7円50銭増加している。また、販売価格（給水収益／有収水量）は163円78銭となり、前年度（156円39銭）より7円39銭増加している。

結果として、販売収益（販売価格－販売原価）は22円77銭の損失となり、前年度（22円66銭）より11銭損失が増加している。

令和元年度の決算状況は、要約すると次のとおりである。

ア 業務状況

年間配水量は2,220万7,204m³で、前年度（2,290万7,498m³）に比べ、70万294m³、3.1%、有収水量は2,050万769m³で、前年度（2,099万6,953m³）に比べ、49万6,184m³、2.4%それぞれ減少している。

有収率は92.3%で、前年度（91.7%）に比べ、0.6ポイント上昇している。

一日配水能力は10万1,003m³/日で、前年度（10万1,111m³/日）に比べ、108m³、0.1%減少している。

また、一日平均配水量は6万675m³/日で、前年度（6万2,760m³/日）に比べ、2,085m³、3.3%減少し、施設の利用状況を総合的に判断する施設利用率（一日平均配水量／一日配水能力×100）も60.1%と、前年度（62.1%）に比べ、2.0ポイント下降している。

イ 財政状況

損益勘定では、総収益は4,830,693千円（前年度4,752,152千円）で、前年度に比べ78,541千円、1.7%増加し、総費用は4,503,851千円（前年度4,426,866千円）で、前年度に比べ76,985千円、1.7%減少している。この結果、326,842千円の当年度純利益を計上し、純利益は前年度（325,286千円）に比べ、1,556千円、0.5%増加している。

また、経常収支比率（経常収益／経常費用×100）は前年度と同じく107.3%である。

次に、資本的収支では、総収入は1,561,288千円（消費税等含む。前年度1,507,083千円）で、前年度に比べ54,205千円、3.6%増加し、総支出は4,060,476千円（消費税等含む。前年度3,380,496千円）で、前年度に比べ679,980千円、20.1%増加している。この結果、収支差引2,499,188千円（前年度1,873,413千円）の不足額を生じている。

この不足額は、過年度分損益勘定留保資金1,768,360千円、当年度分損益勘定留保資金531,330千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額199,498千円で補てんしている。

(2) 審査意見

水道事業は、大正4年10月に給水開始して以来、鳥取大地震など幾多の災害を乗り越えて市民生活の変化や市の発展とともに歩み続け、給水区域の拡大、膜ろ過施設の江山浄水場の整備事業、簡易水道事業の統合、道路管路の耐震化などに取り組み、当年度は、水質検査棟の新築移転に係る建築工事などの施設整備を行い、より良質で安全な水の供給に努めている。

平成30年4月計量の使用水量から平均18.4%引き上げる料金改定を行い2年度が経過した。いずれの年度においても、対前年度比で給水人口と有収水量は減少しているが、当年度も給水収益は増加し、収益的収支は純利益を計上している。

しかしながら、人口減少社会の進展、節水意識の向上や節水型機器の普及により、水需要は減少することが見込まれる。また、水道施設の老朽化対策や地震などの災害に備えるため、継続的に多くの資金が必要となることから、事業経営を取り巻く環境は厳しさを増していくものと予想される。

今後も、公営企業としての経営の健全性の確保に努めるとともに、安全な水道水の安定した供給に努められたい。

2 工業用水道事業

(1) 審査概要

工業用水道事業は、地域経済の健全な発展に寄与することを目的に昭和49年10月1日、青谷町工業用水道事業として給水開始し、青谷町駅南工業団地内の企業に対して工業用水を供給しているが、平成25年度に給水先企業が1社のみとなり、契約水量は以前に比べ大きく減少している状況である。

令和元年度の決算状況は、要約すると次のとおりである。

ア 業務状況

令和元年度末において、契約給水量は200m³/日、一日配水能力5,800m³/日に対する契約率は3.4%で、前年度と同等である。

配水量は48,484m³で、前年度（44,938m³）に比べ3,546m³、7.9%増加している。

給水量は47,486m³で、前年度（45,096m³）に比べ2,390m³、5.3%増加している。

有収率は97.9%で、前年度（100.4%）に比べ2.5ポイント下降している。

また、一日平均配水量は132m³/日で、前年度（123m³/日）に比べ9m³、7.3%増加しており、施設の利用状況を総合的に判断する施設利用率（一日平均配水量／一日配水能力×100）も2.3%と、前年度（2.1%）に比べ0.2ポイント上昇している。

イ 財政状況

損益勘定では、総収益は1,851千円（前年度1,836千円）で、前年度に比べ15千円、0.8%増加し、総費用は4,350千円（前年度4,503千円）で、前年度に比べ153千円、3.4%減少している。この結果、2,499千円の当年度純損失を計上し、純損失は前年度（2,667千円）に比べ、168千円、6.3%減少している。

経常収支比率（経常収益／経常費用×100）は42.6%と、前年度（40.8%）に比べ、1.8ポイント上昇している。

資本的収支は、当年度の収入、支出ともなかった。

(2) 審査意見

工業用水道事業は、青谷町駅南工業団地内の1社のみ給水している。昨年度に比べ、わずかに給水量は増加したものの、当年度も収益的収支は純損失を計上している。

給水量の大幅な増加がなければ、施設・設備の老朽化による修繕対応等が発生した場合、さ

らに経営状況は厳しくなることが予想される。

今後も安定運営に努められたい。

3 病院事業

(1) 審査概要

令和元年度は、前年度に比べ全体患者数は微増したが、収益は減少し、引き続き極めて厳しい決算状況となっていた。

診療体制については、従前に引き続き整備を図っているものの、医師の確保につながっておらず、常勤医及び専門医が不在となった診療科が依然存在している。

地域包括ケア病棟を増床するとともに、他病院等と協議・連携等を行うなど、患者受け入れ増に努めていたが、患者数は外来で前年度を上回ったものの、入院は引き続き下回った。

収益については、入院収益・外来収益とも減少、経常収支は5年連続の単年度赤字となっていた。

令和元年度の決算状況は、要約すると次のとおりである。

ア 業務状況

延入院患者数は91,833人で前年度（92,939人）に比べ1,106人、1.2%減少している。

一日平均入院患者数は250.9人で、前年度（254.6人）に比べ、3.7人、1.5%減少している。

延外来患者数は、106,325人で、前年度（103,000人）に比べ、3,325人、3.2%増加している。

外来・入院患者比率は115.8%で前年度（110.8%）に比べ5.0ポイント上昇している。

イ 財政状況

まず、損益勘定では、総収益は7,335,401千円で、前年度（7,411,574千円）に比べ、76,174千円、1.0%減少、総費用は8,065,543千円で、前年度（8,106,796千円）に比べ、41,253千円、0.5%減少している。この結果、当年度純損失は730,143千円で、前年度（695,222千円）に比べ、34,920千円、5.0%増加している。

次に、資本的収支では、総収入は795,363千円で、前年度（1,457,561千円）に比べ、662,198千円、45.4%減少し、総支出も1,148,948千円で、前年度（1,832,542千円）に比べ、683,595千円、37.3%減少している。この結果、収支差引353,584千円（前年度374,981千円）の不足を生じている。この不足額については、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

また、経営活動の成否が判断される医業収支比率（医業収益／医業費用×100）は、86.6%と前年度（87.3%）に比べ0.7ポイント下降している。また、経常収支比率も、90.8%と、前年度（91.2%）に比べ0.4ポイント下降しており、依然100%を下回っている。

(2) 審査意見

市立病院は、平成28年度に地域包括ケア病棟を開設して、急性期から回復期、さらに在宅期へと切れ目のない医療提供を目指し、当年度は、地域包括ケア病棟を2棟とし増床するなど医療提供体制の充実が図られた。病床稼働率は上昇の傾向ではあるが、これまで以上に介護関係者や開業医、他の急性期病院との連携を強化するなど、病床稼働率の向上に努められたい。

新築移転後25年が経過しており、医療機器の更新や施設設備面の老朽化に伴う修繕・改築等、費用の増大が懸念され、今後の経営に影響してくることが予想される。当年度は、「鳥取市立

病院E S C O事業」に取り組み、今後に経費削減と維持管理費の増加を抑制する効果が表れることを期待する。

地域医療を支える自治体病院として、また東部医療圏の中核病院として、地域住民に安定した医療機能体制の提供を目指し、受入れ患者の増加に努め、一層の経営健全化に向けて尽力されたい。

4 下水道等事業

(1) 審査概要

下水道等事業は、「鳥取市下水道等事業経営戦略」（平成29年度～令和8年度）に基づき下水道整備に取り組んでいる。令和元年度は、未普及地区での公共下水道の普及促進を進め、処理区域内の人口普及率が95.7%（前年度94.9%）となっている。このほか、川端、湯所町、吉方地内等の浸水対策、材木町、西町地内等の長寿命化対策等を実施した。

令和元年度の決算状況は、要約すると次のとおりである。

ア 業務状況

総処理水量は23,998,753 m^3 で、前年度(25,260,201 m^3)に比べ1,261,448 m^3 (5.0%)減少している。総処理水量のうち、汚水処理水量は21,980,282 m^3 で、前年度(22,478,583 m^3)に比べ498,301 m^3 (2.2%)減少している。

有収水量は19,391,634 m^3 で、前年度(19,687,008 m^3)に比べ295,374 m^3 (1.5%)減少している。汚水処理水量に対する有収水量の比率である有収率は88.2%で、前年度(87.6%)に比べ、0.6ポイント上昇している。

イ 財政状況

損益勘定では、総収益は9,577,643千円で、前年度(9,717,152千円)に比べ139,509千円、1.4%減少し、総費用は8,523,914千円で、前年度(8,746,814千円)に比べ222,900千円、2.5%減少している。この結果、当年度は1,053,729千円(前年度970,338千円)の純利益を計上している。

次に、資本的収支では、繰越工事資金497,519千円を除く総収入は3,712,173千円(消費税等含む。前年度3,541,467千円)、総支出は7,016,426千円(消費税等含む。前年度6,878,319千円)で、この結果、収支差引3,304,253千円(前年度3,336,852千円)の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,840千円、繰越工事資金149,735千円、過年度分損益勘定留保資金2,304,783千円、当年度分損益勘定留保資金785,895千円で補てんしている。

(2) 審査意見

下水道事業は、昭和6年に下水道管を敷設したことに始まり、昭和40年代以降、順次、処理区域を拡大してきた。平成16年の市町村合併による新市域の公共下水道の整備や集落排水施設の拡充などを進めてきた結果、当年度の汚水処理の人口普及率は、95.7%に達した。

しかし、下水道事業を取り巻く環境は、利用者の節水意識の高まりなどにより有収水量は減少傾向が続いており、厳しい状況にあり今後も続く見込まれる。収益的収支は純利益を計上しているが、前年度に引き続き下水道使用料収入は、有収水量の減少に伴って減収となっている。

これまで整備を進めてきた下水道施設が更新時期を迎え、老朽化施設の維持管理や更新に係る費用の増加が見込まれるが、管路の長寿命化、耐震化等、安全なまちづくりに一層努力されたい。

I 水道事業

I 水道事業

1 業務実績 (別表1 業務実績表参照)

業務実績の主なものは、次のとおりである。

区 分	元年度	30年度	増 減	増減率(%)	備 考
行政区域内人口(人)	186,180	187,288	△ 1,108	△ 0.6	年度末現在
計画給水人口(人)	188,000	188,000	0	0	
現在給水人口(人)	184,372	185,264	△ 892	△ 0.5	
普及率(%)	99.0	98.9	0.1	-	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数(戸)	67,876	67,618	258	0.4	年度末現在
年間総配水量(m ³)	22,207,204	22,907,498	△ 700,294	△ 3.1	
有収水量(m ³)	20,500,769	20,996,953	△ 496,184	△ 2.4	年間売上水量
有収率(%)	92.3	91.7	0.6	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
一日配水能力(m ³)	101,003.3	101,110.7	△ 107.4	△ 0.1	
一日平均配水量(m ³)	60,675	62,760	△ 2,085	△ 3.3	
一日最大配水量(m ³)	68,350	71,801	△ 3,451	△ 4.8	
施設利用率(%)	60.1	62.1	△ 2.0	-	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管延長(m)	1,757,357	1,749,929	7,428	0.4	導送配水管総延長

給水人口は、184,372人で前年度(185,264人)に比べ、892人、0.5%減少している。

給水戸数は、67,876戸で前年度(67,618戸)に比べ、258戸、0.4%増加している。

年間総配水量は、22,207,204m³で前年度(22,907,498m³)に比べ、700,294m³、3.1%減少している。

有収水量は、20,500,769m³で前年度(20,996,953m³)に比べ、496,184m³、2.4%減少している。

有収率は、92.3%で前年度(91.7%)に比べ、0.6ポイント上昇している。

一日平均配水量は、60,675m³で前年度(62,760m³)に比べ、2,085m³、3.3%減少している。

施設利用率は、60.1%で前年度(62.1%)に比べ、2.0ポイント下降している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 水道事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		30年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
営業 収 益	給水収益	3,723,990	3,642,189	△ 81,801	97.8	3,546,244	95,945	2.7	仮受消費税及び地方消費税 298,149千円含む
	受託工事 収 益	1,298	1,470	172	113.3	1,685	△ 214	△ 12.8	
	その 他 営業収益	180,751	185,384	4,633	102.6	188,904	△ 3,521	△ 1.9	
	小 計	3,906,039	3,829,043	△ 76,996	98.0	3,736,833	92,210	2.5	
営業外 収 益	受取利息 及び配当金	53	610	557	1,150.9	248	363	146.0	仮受消費税及び地方消費税 547千円含む
	他 会 計 補 助 金	617,661	617,821	160	100.0	619,620	△ 1,799	△ 0.3	
	長期前受 金戻入	672,727	673,304	577	100.1	660,370	12,934	2.0	
	雑 収 益	1,777	8,568	6,791	482.2	10,051	△ 1,483	△ 14.8	
	小 計	1,292,218	1,300,304	8,086	100.6	1,290,288	10,015	0.8	
特 別 利 益	固定資産 売却益	10	42	32	420.0	0	42	皆増	
	過年度損 益修正益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	その 他 特別利益	0	0	0	-	268	△ 268	皆減	
	小 計	20	42	22	210.0	268	△ 226	△ 84.3	
計		5,198,277	5,129,389	△ 68,888	98.7	5,027,390	101,999	2.0	

(ア) 決算額は、5,129,389千円であり、前年度（5,027,390千円）に比べ、101,999千円、2.0%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

営業収益（92,210千円増）は、その他営業収益3,521千円等が減少したものの、給水収益95,945千円が増加したためである。

営業外収益（10,015千円増）は、他会計補助金1,799千円、雑収益1,483千円が減少したものの、長期前受金戻入12,934千円等が増加したためである。

特別利益（226千円減）は、その他特別利益が皆減等したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。（別表2 収益的収入節別決算比較表参照）

営業収益（3,829,043千円）は、水道料金3,642,189千円、下水道使用料事務受託料86,322千円、納付金50,307千円等である。

営業外収益（1,300,304千円）は、長期前受金戻入673,304千円、他会計補助金617,821千円等である。

特別利益（42千円）は、固定資産売却益である。

イ 第1款 水道事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	繰越額	予算対比		30年度 決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
営業費用	原水及び浄水費	853,258	807,684	0	45,573	94.7	784,576	23,109	2.9	仮払消費税及び地方消費税 84,673千円含む
	配水費	279,273	271,125	0	8,148	97.1	237,771	33,354	14.0	
	給水費	211,782	194,334	0	17,447	91.8	173,603	20,732	11.9	
	受託工事費	5,594	5,395	0	199	96.4	6,876	△1,481	△21.5	
	業務費	227,759	221,126	0	6,633	97.1	222,340	△1,214	△0.5	
	総係費	327,996	318,864	0	9,132	97.2	275,390	43,474	15.8	
	減価償却費	2,305,569	2,289,856	0	15,713	99.3	2,270,387	19,468	0.9	
	資産減耗費	107,100	* 110,717	0	△3,617	103.4	129,915	△19,198	△14.8	
	その他営業費用	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小計	4,318,341	4,219,101	0	99,240	97.7	4,100,858	118,244	2.9	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	366,881	366,280	0	601	99.8	390,711	△24,431	△6.3	
	消費税及び地方消費税	36,641	16,475	0	20,167	45.0	73,820	△57,345	△77.7	
	雑支出	10	0	0	10	0	1,007	△1,007	皆減	
	小計	403,532	382,754	0	20,778	94.9	465,538	△82,784	△17.8	
特別損失	固定資産売却益	10	0	0	10	0	0	0	-	仮払消費税及び地方消費税 59千円含む
	過年度損益修正損	10	* 797	0	△787	7,970.0	111	686	618.0	
	その他特別損失	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小計	30	797	0	△767	2,656.7	111	686	618.0	
予備費	予備費	2,000	0	0	2,000	0	0	0	-	
計		4,723,903	4,602,653	0	121,250	97.4	4,566,507	36,146	0.8	

* 地方公営企業法施行令第18条第5項の規定を適用し、予算額を超過した支出となっている。

(ア) 決算額は、4,602,653千円であり、前年度(4,566,507千円)に比べ、36,146千円、0.8%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

営業費用(118,244千円増)は、資産減耗費19,198千円、受託工事費1,481千円等が減少したものの、総係費43,474千円、配水費33,354千円等が増加したためである。

営業外費用(82,784千円減)は、消費税及び地方消費税57,345千円、支払利息及び企業債取扱諸費24,431千円等が減少したためである。

特別損失(686千円増)は、過年度損益修正損が増加したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

営業費用（4,219,101千円）は、減価償却費2,289,856千円、原水及び浄水費807,684千円、総係費318,864千円、配水費271,125千円等である。

営業外費用（382,754千円）は、支払利息及び企業債取扱諸費366,280千円、消費税及び地方消費税16,475千円である。

特別損失（797千円）は、過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 第1款 資本的収入

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		30年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
企業債	企業債	917,600	917,600	0	100	972,300	△ 54,700	△ 5.6	
国庫補助金	国庫補助金	91,394	91,394	0	100	12,129	79,265	653.5	
他会計補助金	他会計補助金	48,788	48,786	△ 2	100.0	47,811	975	2.0	
出資金	他会計出資金	284,912	284,506	△ 406	99.9	280,438	4,068	1.5	
工事負担金	工事負担金	227,435	219,002	△ 8,433	96.3	194,405	24,597	12.7	予算額には前年度繰越額49,775千円及び翌年度繰越額6,552千円を含む。決算額には仮受消費税及び地方消費税1,562千円含む。
固定資産売却代金	固定資産売却代金	10	0	△ 10	0	0	0	-	
その他資本的収入	その他資本的収入	10	0	△ 10	0	0	0	-	
計		1,570,149	1,561,288	△ 8,860	99.4	1,507,083	54,205	3.6	

(ア) 決算額は、1,561,288千円であり、前年度（1,507,083千円）に比べ、54,205千円、3.6%増加している。

(イ) 決算額（54,205千円増）は、企業債54,700千円が減少したものの、国庫補助金79,265千円、工事負担金24,597千円等が増加したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。（別表3 資本的収入節別決算比較表参照）

上水道事業債917,600千円、他会計出資金284,506千円、配水工事負担金219,002千円等である。

イ 第1款 資本的支出

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	予算対比		30年度 決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
建設改良費	浄水施設整備費	403,286	399,110	0	4,176	99.0	76,474	322,636	421.9	仮払消費税及び地方消費税 228,561千円含む
	配水施設整備費	219,975	219,558	0	417	99.8	227,921	△ 8,363	△ 3.7	
	地域水道整備費	825,240	803,034	13,313	8,892	97.3	726,531	76,503	10.5	
	配水工事費	1,071,577	1,041,926	12,452	17,199	97.2	866,111	175,815	20.3	
	営業設備費	120,905	117,405	0	3,500	97.1	106,515	10,890	10.2	
	機械及び装置改良費	276,960	275,378	0	1,582	99.4	201,164	74,213	36.9	
	小計	2,917,943	2,856,411	25,765	35,767	97.9	2,204,716	651,695	29.6	
企業債償還金	企業債償還金	1,204,066	1,204,065	0	1	100.0	1,175,780	28,285	2.4	
計		4,122,009	4,060,476	25,765	35,768	98.5	3,380,496	679,980	20.1	

(ア) 決算額は、4,060,476千円であり、前年度（3,380,496千円）に比べ、679,980千円、20.1%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

建設改良費（651,695千円増）は、配水施設整備費8,363千円が減少したものの、浄水施設整備費322,636千円、配水工事費175,815千円、地域水道整備費76,503千円、機械及び装置改良費74,213千円等が増加したためである。

企業債償還金は、28,285千円増加している。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

建設改良費（2,856,411千円）は、配水工事費1,041,926千円、地域水道整備費803,034千円、浄水施設整備費399,110千円等である。

(エ) 資本的収入額（1,561,288千円）が資本的支出額（4,060,476千円）に不足する額2,499,188千円は、過年度分損益勘定留保資金1,768,360千円、当年度分損益勘定留保資金531,330千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額199,498千円で補てんしている。

(3) 工事の実施状況

建設工事の執行額、実施状況は次表のとおりである。

(単位：件・千円)

建設工事の内容	件数	金額	備考
浄水施設整備事業	4	382,968	江山浄水場水質検査棟新築工事
配水施設整備事業	9	178,075	河原町布袋地内ほか送水管布設工事等
地域水道整備事業	23	724,128	猪子地域送配水管布設工事等
配水管等改良事業 及び仮設工事等	72	897,593	震災対策整備事業等
諸施設整備工事	21	271,073	江山浄水場ろ過膜取替工事等
計	129	2,453,838	

(注) 仮払消費税及び地方消費税含む。

(4) 企業債借入の状況

予算で定めた借入限度額917,600千円に対し、917,600千円（借入利率0.3%、前年度972,300千円）であり、当年度末未償還現在高は、20,957,980千円（前年度21,244,445千円）である。

(5) 一時借入金の状況

予算で定めた借入限度額500,000千円に対し、借入れはなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

当該科目と他の科目の流用はなかった。

(単位：千円)

区分	議決額	執行額
職員給与費	936,154	923,879
(参考)	損益勘定	774,755
	資本勘定	149,124
交際費	50	12

(7) たな卸資産購入限度額の状況

予算で定めた購入限度額6,200千円に対する購入額は2,776千円であった。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表4 比較損益計算書、別表5 比較貸借対照表参照）

営業損益は、営業収益3,530,894千円に対し、営業費用4,134,428千円で、営業損失603,534千円（前年度570,755千円）が生じているが、営業外損益については、営業外収益1,299,757千円に対して、営業外費用368,684千円で、営業外利益931,073千円（前年度895,876千円）が生じている。

その結果、327,539千円の経常利益（前年度325,121千円）が生じている。

純損益は、総収益4,830,693千円に対し、総費用4,503,851千円で、326,842千円の純利益（前年度325,286千円）が生じている。これらを前年度と比較すると、総収益は78,541千円（1.7%）増加し、総費用は76,985千円（1.7%）増加している。

また、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金344,715千円を加え、当年度未処分利益剰余金は671,557千円となっている。

(2) 収入及び支出の状況

ア 規模別給水状況

給水量の水道料金単価区分別給水状況は、次表のとおりである。

給水量の推移

（単位：m³）

区 分		元年度		30年度		29年度	
		給水量	指 数	給水量	指 数	給水量	指 数
統 合 前 上 水 道 給 水 区 域	0～10m ³	7,398,433	100.0	7,415,332	100.3	7,395,696	100
	11～20m ³	4,023,657	96.7	4,111,937	98.8	4,162,361	100
	21～40m ³	2,337,429	92.5	2,451,247	97.1	2,525,709	100
	41～200m ³	1,601,095	93.7	1,659,840	97.1	1,708,544	100
	201m ³ 以上	2,410,116	92.7	2,533,703	97.4	2,600,240	100
	小計	17,770,730	96.6	18,172,059	98.8	18,392,550	100
統 合 前 簡 易 水 道 給 水 区 域	0～30m ³	2,026,743	98.6	2,064,967	100.5	2,055,218	100
	31～50m ³	216,519	83.9	231,122	89.5	258,195	100
	51m ³ 以上	486,777	87.6	528,805	95.2	555,512	100
	小計	2,730,039	95.2	2,824,894	98.5	2,868,925	100
合 計		20,500,769	96.4	20,996,953	98.8	21,261,475	100

（注）指数：指数は平成29年度を100とし、それぞれ各年度の数値を百分比で表したものである。

イ 水道料金調定状況

統合前の上水道給水区域の水道料金は、平成30年4月計量の使用水量から改定料金（平均改定率18.4%）を適用して徴収している。

統合前の上水道給水区域における水道料金は、前年度に比べ、基本料金は119,291千円、11.7%増加、従量料金は37,189千円、1.9%減少しており、基本料金・従量料金合計は82,102千円、2.8%増加している。

統合前の簡易水道給水区域における水道料金は、前年度に比べ、基本料金は636千円、0.5%減少、従量料金は7,604千円、3.5%減少しており、基本料金・従量料金合計は8,240千円、2.4%減少している。

(単位：件・m³・千円・%)

区分	元年度		30年度		比較増減				
	メーター口径	件数	金額	件数	金額	件数	率	金額	率
基本料金	13mm	524,628	440,688	523,356	388,892	1,272	0.2	51,796	13.3
	20〃	125,170	244,082	124,226	220,211	944	0.8	23,871	10.8
	25〃	20,625	65,175	20,581	59,287	44	0.2	5,888	9.9
	40〃	9,140	85,916	9,003	77,584	137	1.5	8,332	10.7
	50〃	2,969	49,582	2,961	45,219	8	0.3	4,363	9.6
	75〃	766	33,627	769	31,140	△3	△0.4	2,487	8.0
	100〃	168	14,784	178	14,520	△10	△5.6	264	1.8
	150〃	36	8,640	44	10,000	△8	△18.2	△1,360	△13.6
	200〃	12	4,800	12	4,600	0	0	200	4.3
	集合住宅	224,114	188,256	222,659	164,806	1,455	0.7	23,450	14.2
計	907,628	1,135,549	903,789	1,016,259	3,839	0.4	119,291	11.7	
区分	元年度		30年度		比較増減				
使用水量	給水量	金額	給水量	金額	給水量	率	金額	率	
従量料金	0～10m ³	7,398,433	384,719	7,415,332	374,248	△16,899	△0.2	10,470	2.8
	11～20m ³	4,023,657	418,460	4,111,937	423,533	△88,280	△2.1	△5,073	△1.2
	21～40m ³	2,337,429	324,903	2,451,247	337,759	△113,818	△4.6	△12,857	△3.8
	41～200m ³	1,601,095	265,782	1,659,840	273,383	△58,745	△3.5	△7,601	△2.8
	201m ³ 以上	2,410,116	486,843	2,533,703	510,583	△123,587	△4.9	△23,740	△4.6
	調整	-	△998	-	△2,609	-	-	1,611	△61.7
	計	17,770,730	1,879,709	18,172,059	1,916,898	△401,329	△2.2	△37,189	△1.9
基本・従量合計	-	3,015,258	-	2,933,157	-	-	82,102	2.8	
消費税及び地方消費税	-	255,557	-	234,493	-	-	21,064	9.0	
合計	-	3,270,815	-	3,167,650	-	-	103,166	3.3	

(単位：件・m³・千円・%)

区分	元年度		30年度		比較増減				
	件数	金額	件数	金額	件数	率	金額	率	
基本料 金	13mm	111,279	105,715	111,891	106,296	△ 612	△ 0.5	△ 581	△ 0.5
	20〃	14,712	13,976	14,606	13,876	106	0.7	101	0.7
	25〃	2,106	3,117	2,125	3,145	△ 19	△ 0.9	△ 28	△ 0.9
	40〃	1,244	4,727	1,282	4,872	△ 38	△ 3.0	△ 144	△ 3.0
	50〃	257	1,529	257	1,529	0	0	0	0
	75〃	84	1,125	84	1,125	0	0	0	0
	集合住宅	374	355	356	338	18	5.1	17	5.0
	計	130,056	130,545	130,601	131,181	△ 545	△ 0.4	△ 636	△ 0.5
区分	元年度		30年度		比較増減				
使用水量	給水量	金額	給水量	金額	給水量	率	金額	率	
従量料 金	0～30m ³	2,026,743	145,925	2,064,967	148,678	△ 38,224	△ 1.9	△ 2,752	△ 1.9
	31～50m ³	216,519	17,971	231,122	19,183	△ 14,603	△ 6.3	△ 1,212	△ 6.3
	51m ³ 以上	486,777	48,191	528,805	52,352	△ 42,028	△ 7.9	△ 4,161	△ 7.9
	調整	-	△ 295	-	△ 816	-	-	521	△ 63.8
	計	2,730,039	211,793	2,824,894	219,397	△ 94,855	△ 3.4	△ 7,604	△ 3.5
基本・従量合計	-	342,337	-	350,577	-	-	△ 8,240	△ 2.4	
消費税及び地方消費税	-	29,036	-	28,017	-	-	1,019	3.6	
合計	-	371,374	-	378,594	-	-	△ 7,220	△ 1.9	
総合計	給水量	金額	給水量	金額	給水量	率	金額	率	
	20,500,769	3,642,189	20,996,953	3,546,244	△ 496,184	△ 2.4	95,945	2.7	

※件数及び金額には、当該年度末に債権放棄したものを含まない。

ウ 水道料金の収入状況

徴収率全体は、前年度に比べ、現年度分が0.3ポイント上昇、過年度分が1.7ポイント上昇しており、合計では0.4ポイント上昇している。

なお、不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金2,188千円を取り崩した。

(単位：千円・件・%・ポイント)

区分	元年度		30年度		比較増減				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
統合前の 上水道給水区域	現年度分	調定額	352,541	3,270,815	351,392	3,167,650	1,149	103,166	
		収入済額	346,617	3,224,758	343,403	3,111,011	3,214	113,747	
		収入未済額	5,924	46,057	7,989	56,639	△ 2,065	△ 10,581	
		徴収率	-	98.6	-	98.2	-	0.4	
	過年度分	調定額	9,853	70,756	9,217	59,884	636	10,872	
		収入済額	7,575	52,806	6,892	43,143	683	9,662	
		不納欠損処分量	369	2,130	461	2,624	△ 92	△ 494	
		収入未済額	1,909	15,821	1,864	14,117	45	1,703	
	合計	徴収率	-	74.6	-	72.0	-	2.6	
		調定額	362,394	3,341,571	360,609	3,227,534	1,785	114,037	
		収入済額	354,192	3,277,564	350,295	3,154,154	3,897	123,409	
		不納欠損処分量	369	2,130	461	2,624	△ 92	△ 494	
	合計	収入未済額	7,833	61,878	9,853	70,756	△ 2,020	△ 8,878	
		徴収率	-	98.1	-	97.7	-	0.4	
		現年度分	調定額	65,025	371,374	65,294	378,594	△ 269	△ 7,220
			収入済額	63,971	364,282	64,041	370,191	△ 70	△ 5,909
収入未済額	1,054		7,092	1,253	8,403	△ 199	△ 1,311		
徴収率	-		98.1	-	97.8	-	0.3		
過年度分	調定額	1,942	13,470	2,255	16,479	△ 313	△ 3,009		
	収入済額	1,237	8,499	1,482	11,144	△ 245	△ 2,645		
	不納欠損処分量	126	1,013	84	269	42	744		
	収入未済額	579	3,958	689	5,067	△ 110	△ 1,108		
合計	徴収率	-	63.1	-	67.6	-	△ 4.5		
	調定額	66,967	384,844	67,549	395,074	△ 582	△ 10,230		
	収入済額	65,208	372,781	65,523	381,335	△ 315	△ 8,554		
	不納欠損処分量	126	1,013	84	269	42	744		
合計	収入未済額	1,633	11,050	1,942	13,470	△ 309	△ 2,420		
	徴収率	-	96.9	-	96.5	-	0.4		
	現年度分	調定額	417,566	3,642,189	416,686	3,546,244	880	95,945	
		収入済額	410,588	3,589,040	407,444	3,481,202	3,144	107,838	
収入未済額		6,978	53,149	9,242	65,042	△ 2,264	△ 11,893		
徴収率		-	98.5	-	98.2	-	0.3		
過年度分	調定額	11,795	84,226	11,472	76,364	323	7,862		
	収入済額	8,812	61,304	8,374	54,287	438	7,017		
	不納欠損処分量	495	3,142	545	2,893	△ 50	250		
	収入未済額	2,488	19,779	2,553	19,184	△ 65	595		
合計	徴収率	-	72.8	-	71.1	-	1.7		
	調定額	429,361	3,726,415	428,158	3,622,608	1,203	103,807		
	収入済額	419,400	3,650,345	415,818	3,535,489	3,582	114,855		
	不納欠損処分量	495	3,142	545	2,893	△ 50	250		
合計	収入未済額	9,466	72,928	11,795	84,226	△ 2,329	△ 11,298		
	徴収率	-	98.0	-	97.6	-	0.4		

(注) 1 仮受消費税及び地方消費税含む。

2 件数及び金額には、当該年度末に債権放棄したものを含まない。

エ 職員数と業務能率

最近5か年間の職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位：人・m³・千円)

区 分		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
職 員 数		105	104	103	92	87
職員一人 当 たり	給水人口	1,756	(2,975) 1,781	(2,960) 1,812	(2,986) 1,737	(2,982) 1,841
	給 水 量	195,245	(315,550) 201,894	(315,252) 206,422	(317,200) 200,944	(317,207) 210,872
	営業収益	33,615	(55,821) 33,275	(55,284) 30,061	(55,406) 30,023	(54,906) 31,217

(注) 1 () 内数値は、地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用規模別（給水人口15万人以上30万人未満）の平均値（以下「同規模平均」という。）である。

2 営業収益は、受託工事収益を除いた額である。

オ 性質別支出の状況

費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

性質別費用の推移

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度			30 年 度			29 年 度		
	金 額	構成比	対前年度 増減率	金 額	構成比	対前年度 増減率	金 額	構成比	対前年度 増減率
職員給与費	783,749	20.5	3.6	756,600	20.1	△ 1.0	764,065	20.1	17.4
委 託 料	423,085	11.0	10.9	381,457	10.1	△ 2.5	391,206	10.3	74.9
修 繕 費	78,713	2.1	35.5	58,097	1.5	△ 5.4	61,419	1.6	14.8
工 事 請 負 費	59,608	1.6	39.8	42,641	1.1	20.9	35,266	0.9	△ 5.2
動 力 費	249,367	6.5	△ 2.4	255,485	6.8	6.3	240,333	6.3	36.0
薬 品 費	17,983	0.5	△ 1.3	18,221	0.5	4.9	17,370	0.5	64.1
減 価 償 却 費	1,616,552	42.2	0.4	1,610,018	42.7	△ 1.1	1,627,708	42.9	33.3
資 産 減 耗 費	110,717	2.9	△ 14.8	129,915	3.4	7.6	120,752	3.2	103.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	366,280	9.6	△ 6.3	390,711	10.4	△ 5.6	413,958	10.9	25.0
そ の 他 経 費	124,494	3.3	0.9	123,350	3.3	1.9	121,074	3.2	15.1
計	3,830,547	100	1.7	3,766,496	100	△ 0.7	3,793,151	100	32.2

(注) 1 仮払消費税及び地方消費税除く。

2 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、報酬、退職給付費の合計である。

3 各年度とも、減価償却費から長期前受金戻入見合い額673,304千円（元年度）、660,370千円（30年度）、680,477千円（29年度）をそれぞれ除いた。

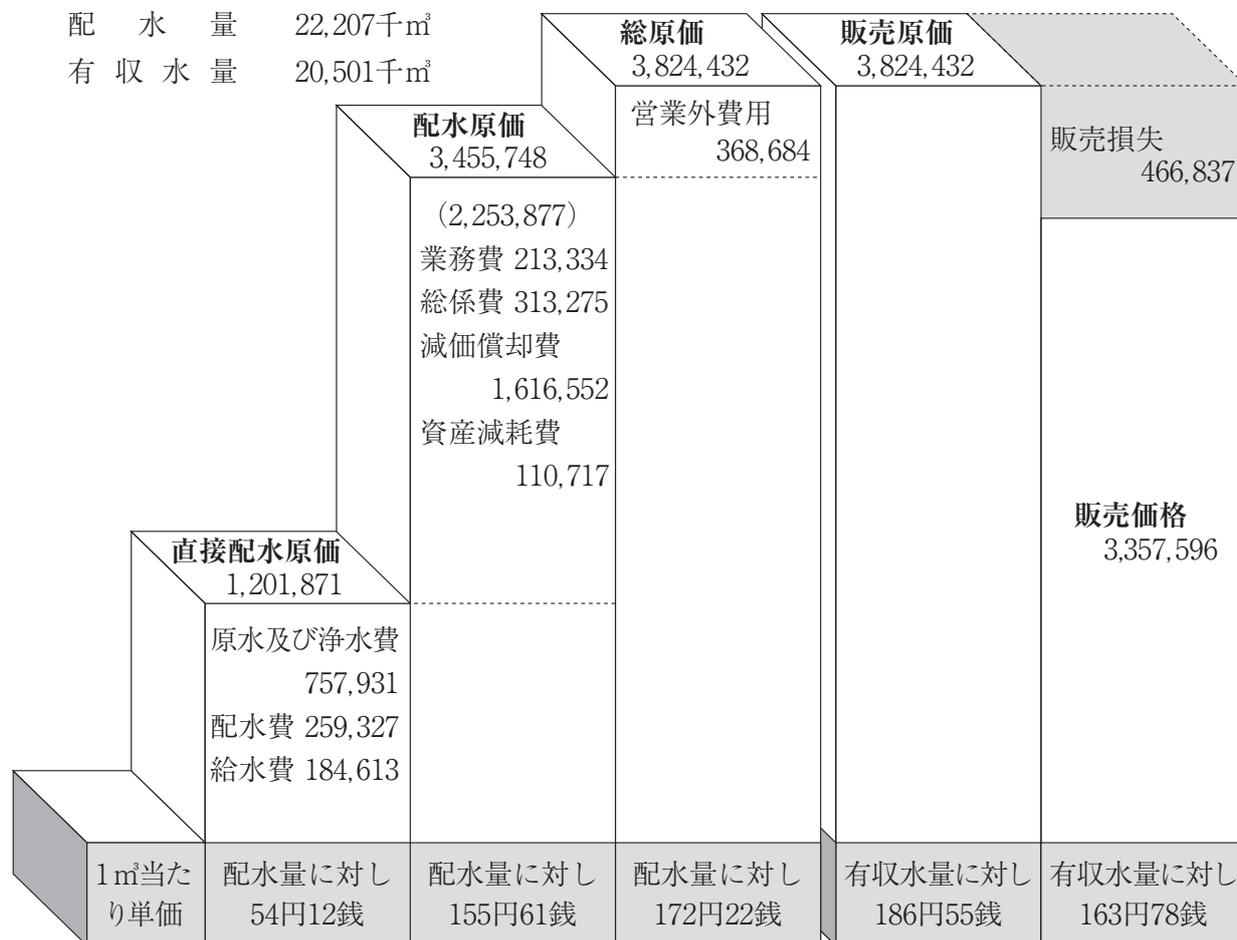
(3) 販売原価等の分析

給水収益3,357,596千円に対する費用（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入見合い減価償却費）は3,824,432千円である。

これらをもとに有収水量1 m³当たり原価等を試算すると、次のとおりである。

原価分析図

(単位：千円)



(注) 配水原価の原価計算における減価償却費は、長期前受金戻入見合い額673,304千円を除く。

1 m³当たり販売原価等の状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度対比		29年度
			増減額	増減率	
販売原価(A)	186.55	(145.28) 179.05	7.50	4.2	(142.91) 177.88
販売価格(B)	163.78	(145.83) 156.39	7.39	4.7	(142.04) 137.11
販売収益(B)-(A)(C)	△ 22.77	△ 22.66	△ 0.11	△ 0.5	△ 40.77
附帯収益(D)	38.95	38.41	0.54	1.4	37.64
差引利益(C)+(D)	16.18	15.75	0.43	2.7	△ 3.13

(注) 1 ()内は同規模平均である。

2 附帯収益 =
$$\frac{(\text{経常収益} - \text{長期前受金戻入}) - (\text{給水収益} + \text{受託工事収益} + \text{材料売却収益})}{\text{有収水量}}$$

(4) 給水収益に対する主な経費の比率

主な経費の比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
職 員 給 与 費	20.1	21.1	23.1	22.2	22.6
動 力 費	7.4	7.8	8.2	6.9	7.6
減 価 償 却 費	48.1	49.0	55.8	47.4	47.4
企業債元利償還金	46.8	47.7	52.8	47.6	44.3
うち企業債利息分	10.9	11.9	14.2	12.9	13.7

(注) 職員給与費は、給料、手当等、法定福利費、報酬及び退職給付費の合計から、受託工事費相当額、手当等のうち児童手当、法定福利費のうち賃金相当、報酬及び退職給付費を除いた額により算出した。また、減価償却費は、長期前受金戻入見合い額を除いた額により算出した。

4 財政状態 (別表5 比較貸借対照表参照)

(1) 資 産

資産は57,800,681千円で、前年度(57,871,489千円)に比べ、70,808千円、0.1%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

固定資産(297,049千円増)は、建設仮勘定238,553千円、機械及び装置55,144千円が減少したものの、建物346,295千円等が増加したためである。

流動資産(367,857千円減)は、未収金28,888千円、短期貸付金200,000千円等が増加したものの、現金預金590,601千円等が減少したためである。

(2) 負 債

負債は35,713,257千円で、前年度(36,395,414千円)に比べ、682,157千円、1.9%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

固定負債(357,776千円減)は、企業債357,336千円等が減少等したためである。

流動負債(75,013千円減)は、企業債70,871千円、前受金3,507千円等が増加したものの、未払金140,077千円、預り金11,019千円が減少したためである。

繰延収益(249,369千円減)は、長期前受金帳簿原価374,657千円が増加したものの、長期前受金の収益化(営業外収益への振替)により624,025千円が減少したためである。

(3) 資 本

資本は22,087,424千円で、前年度(21,476,075千円)に比べ、611,348千円、2.8%増加している。増減の主なものは、次のとおりである。

資本金(3,608,588千円増)は、自己資本金が増加したためである。

剰余金(2,997,239千円減)は、前年度繰越利益剰余金2,998,796千円が減少等したためである。

(4) 資金収支の状況

資金の期末残高は1,157,814千円で、前年度（1,748,415千円）に比べ、590,601千円減少している。そのうち、業務活動によるキャッシュ・フローが1,909,089千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△2,497,731千円、財務活動によるキャッシュ・フローが △1,959千円となっている。

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	326,842	325,286	1,556
減価償却費	2,289,856	2,270,387	19,468
固定資産除却費	110,717	129,915	△19,198
引当金の増減額（△は減少）	24,328	△12,195	36,523
長期前受金戻入額	△673,304	△660,370	△12,934
受取利息及び配当金	△610	△248	△363
支払利息及び企業債取扱諸費	366,280	390,711	△24,431
未収金の増減額（△は増加）	△28,888	260,360	△289,248
貯蔵品の増減額（△は増加）	△391	△464	73
前払金の増減額（△は増加）	6,190	32,620	△26,430
未払金の増減額（△は減少）	△140,077	△120,821	△19,256
未払費用の増減額（△は減少）	1,328	3,708	△2,381
前受金の増減額（△は減少）	3,507	△4,221	7,728
預り金の増減額（△は減少）	△11,019	10,819	△21,838
小計	2,274,758	2,625,490	△350,732
利息及び配当金の受取額	610	248	363
利息の支払額	△366,280	△390,711	24,431
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,909,089	2,235,026	△325,938
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,593,624	△2,051,957	△541,666
無形固定資産の取得による支出	△34,226	0	△34,226
国庫補助金等による収入	283,652	191,248	92,404
一般会計からの繰入金による収入	46,466	45,581	885
短期貸付金の回収による収入	500,000	500,000	0
短期貸付金による支出	△700,000	△500,000	△200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,497,731	△1,815,128	△682,603
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	917,600	972,300	△54,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,202,662	△1,174,383	△28,279
その他の企業債の償還による支出	△1,403	△1,397	△6
一般会計からの出資による収入	284,506	280,438	4,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,959	76,958	△78,917
資金増加額（又は減少額）	△590,601	496,857	△1,087,458
資金期首残高	1,748,415	1,251,559	496,857
資金期末残高	1,157,814	1,748,415	△590,601

(注) 1 本表は、間接法により作成されている。

5 経営分析（別表6 事業経営分析表参照）

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を試み、前年度と比較してみると、次のとおりである。

(1) 財政の健全性

企業の長期健全性を表す自己資本構成比率は61.1%（前年度60.4%、前年度同規模平均61.3%）で、前年度に比べ、0.7ポイント上昇し、改善している。

固定資産に対する資本調達の適合関係を表す固定資産対長期資本比率は98.8%（前年度98.3%、前年度同規模平均94.9%）で、前年度に比べ、0.5ポイント上昇し、悪化している。

短期債務に対する現金、預金等の支払能力をみる流動比率は136.4%（前年度150.6%、前年度同規模平均225.8%）で、前年度に比べ14.2ポイント下降し、悪化しており、理想比率（200%）も下回っている。

流動比率とともに支払能力をみる酸性試験比率（当座比率）は95.3%（前年度121.5%、前年度同規模平均212.9%）で、前年度に比べ26.2ポイント下降し、悪化しており、理想比率（100%）を下回っている。

(2) 経営の安定性

経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は前年度と同じく107.3%（前年度同規模平均110.4%）である。

営業活動の能力を示す営業収支比率は85.5%（前年度86.0%、前年度同規模平均102.4%）で、前年度に比べ、0.5ポイント下降し、悪化している。

流動資産が、どの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は1.34回（前年度1.27回、前年度同規模平均0.95回）で、前年度に比べ0.07回上昇し、わずかに改善している。

営業未収金等の回転速度を表す未収金回転率は6.52回（前年度5.26回、前年度同規模平均9.82回）で、前年度に比べ1.26回上昇し、改善している。

別表 1

業 務 実 績 表

区 分	単 位	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	備 考
行政区域内人口 (A)	人	186,180	187,288	188,739	190,139	191,152	年度末現在
計画給水人口 (B)	人	188,000	188,000	188,000	188,000	188,000	
現在給水人口 (C)	人	184,372	185,264	186,650	159,771	160,176	
普及率 (D) (C)/(A)×100	%	99.0	(94.1) 98.9	(94.0) 98.9	(93.6) 84.0	(93.6) 83.8	
給水戸数 (E)	戸	67,876	67,618	67,576	56,319	56,039	年度末現在
年間総配水量 (F)	m ³	22,207,204	22,907,498	23,581,255	19,978,502	20,119,481	
有収水量 (G)	m ³	20,500,769	20,996,953	21,261,475	18,486,877	18,345,884	
有収率 (H) (G)/(F)×100	%	92.3	(90.2) 91.7	(90.1) 90.2	(90.6) 92.5	(90.2) 91.2	
一日配水能力 (I)	m ³	101,003.3	101,110.7	102,709.0	87,245.7	87,245.7	
一日平均配水量 (J)	m ³	60,675	62,760	64,606	54,736	54,971	
一日最大配水量 (K)	m ³	68,350	71,801	76,890	62,703	72,611	
施設利用率 (L) (J)/(I)×100	%	60.1	(62.3) 62.1	(62.9) 62.9	(62.5) 62.7	(62.3) 63.0	
最大稼働率 (M) (K)/(I)×100	%	67.7	(69.5) 71.0	(70.7) 74.9	(69.7) 71.9	(73.1) 83.2	
負荷率 (N) (J)/(K)×100	%	88.8	(89.7) 87.4	(88.9) 84.0	(89.6) 87.3	(85.3) 75.7	
配水管延長 (O)	m	1,757,357	1,749,929	1,741,253	1,213,128	1,159,021	導送配水管 総延長
配水管使用効率 (P) (F)/(O)	m ³ /m	12.6	(19.3) 13.1	(19.5) 13.5	(20.3) 16.5	(20.5) 17.4	

(注) () は同規模平均である。

別表2

収益的収入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節	区分	元 年 度		30 年 度		比較増減	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
営 業 収 益		3,829,043	74.6	3,736,833	74.3	92,210	2.5
給 水 収 益		3,642,189	71.0	3,546,244	70.5	95,945	2.7
水 道 料 金		3,642,189	71.0	3,546,244	70.5	95,945	2.7
受 託 工 事 収 益		1,470	0.0	1,685	0.0	△ 214	△ 12.8
給 水 工 費		1,470	0.0	1,685	0.0	△ 214	△ 12.8
そ の 他 営 業 収 益		185,384	3.6	188,904	3.8	△ 3,521	△ 1.9
手 数 料		3,180	0.1	3,660	0.1	△ 480	△ 13.1
下水道使用料事務受託料		86,322	1.7	80,403	1.6	5,919	7.4
配水管移設等負担金		10,227	0.2	15,204	0.3	△ 4,977	△ 32.7
消火栓維持負担金		9,810	0.2	8,429	0.2	1,381	16.4
納 付 金		50,307	1.0	66,715	1.3	△ 16,407	△ 24.6
その他他会計繰入金		25,538	0.5	14,494	0.3	11,044	76.2
営 業 外 収 益		1,300,304	25.4	1,290,288	25.7	10,015	0.8
受取利息及び配当金		610	0.0	248	0.0	363	146.0
預 金 利 息		337	0.0	247	0.0	90	36.4
貸 付 金 利 息		273	0.0	1	0.0	273	27200.0
他 会 計 補 助 金		617,821	12.0	619,620	12.3	△ 1,799	△ 0.3
他 会 計 補 助 金		617,821	12.0	619,620	12.3	△ 1,799	△ 0.3
長 期 前 受 金 戻 入		673,304	13.1	660,370	13.1	12,934	2.0
長 期 前 受 金 戻 入		673,304	13.1	660,370	13.1	12,934	2.0
雑 収 益		8,568	0.2	10,051	0.2	△ 1,483	△ 14.8
賃 貸 料		1,054	0.0	1,035	0.0	19	1.8
不 用 品 売 却 益		4,471	0.1	5,818	0.1	△ 1,348	△ 23.2
そ の 他 雑 収 入		3,043	0.1	3,197	0.1	△ 155	△ 4.8
特 別 利 益		42	0.0	268	0.0	△ 226	△ 84.3
固 定 資 産 売 却 益		42	0.0	0	0	42	皆増
固 定 資 産 売 却 益		42	0.0	0	0	42	皆増
そ の 他 特 別 利 益		0	0	268	0.0	△ 268	皆減
そ の 他 特 別 利 益		0	0	268	0.0	△ 268	皆減
合 計		5,129,389	100	5,027,390	100	101,999	2.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税含む。

別表3

資本的收入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節	区分	元 年 度		30 年 度		比較増減	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
企 業 債		917,600	58.8	972,300	64.5	△ 54,700	△ 5.6
企 業 債		917,600	58.8	972,300	64.5	△ 54,700	△ 5.6
上 水 道 事 業 債		917,600	58.8	972,300	64.5	△ 54,700	△ 5.6
国 庫 補 助 金		91,394	5.9	12,129	0.8	79,265	653.5
国 庫 補 助 金		91,394	5.9	12,129	0.8	79,265	653.5
国 庫 補 助 金		91,394	5.9	12,129	0.8	79,265	653.5
他 会 計 補 助 金		48,786	3.1	47,811	3.2	975	2.0
他 会 計 補 助 金		48,786	3.1	47,811	3.2	975	2.0
他 会 計 補 助 金		48,786	3.1	47,811	3.2	975	2.0
出 資 金		284,506	18.2	280,438	18.6	4,068	1.5
他 会 計 出 資 金		284,506	18.2	280,438	18.6	4,068	1.5
他 会 計 出 資 金		284,506	18.2	280,438	18.6	4,068	1.5
工 事 負 担 金		219,002	14.0	194,405	12.9	24,597	12.7
工 事 負 担 金		219,002	14.0	194,405	12.9	24,597	12.7
配 水 工 事 負 担 金		219,002	14.0	194,405	12.9	24,597	12.7
合 計		1,561,288	100	1,507,083	100	54,205	3.6

(注) 仮受消費税及び地方消費税含む。

別表 4

比 較 損 益

科 目	借		方		比較増減	
	元 年 度		30 年 度		(A) - (B)	率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
営 業 費 用	4,134,428	91.8	4,032,891	91.1	101,538	2.5
原 水 及 び 浄 水 費	757,931	16.8	742,290	16.8	15,641	2.1
配 水 費	259,327	5.8	230,075	5.2	29,252	12.7
給 水 費	184,613	4.1	166,830	3.8	17,783	10.7
受 託 工 事 費	5,376	0.1	6,863	0.2	△ 1,486	△ 21.7
業 務 費	213,334	4.7	215,544	4.9	△ 2,210	△ 1.0
総 係 費	313,275	7.0	270,986	6.1	42,289	15.6
減 価 償 却 費	2,289,856	50.8	2,270,387	51.3	19,468	0.9
資 産 減 耗 費	110,717	2.5	129,915	2.9	△ 19,198	△ 14.8
営 業 外 費 用	368,684	8.2	393,872	8.9	△ 25,188	△ 6.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	366,280	8.1	390,711	8.8	△ 24,431	△ 6.3
雑 支 出	2,404	0.1	3,161	0.1	△ 757	△ 23.9
特 別 損 失	738	0.0	103	0.0	635	616.5
過 年 度 損 益 修 正 損	738	0.0	103	0.0	635	616.5
費 用 合 計	4,503,851	100	4,426,866	100	76,985	1.7
当 年 度 純 利 益	326,842	—	325,286	—	1,556	0.5
合 計	4,830,693	—	4,752,152	—	78,541	1.7

計 算 書

(単位：千円・%)

科 目	貸		方		比較増減	
	元 年 度		30 年 度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
営 業 収 益	3,530,894	73.1	3,462,136	72.9	68,758	2.0
給 水 収 益	3,357,596	69.5	3,283,734	69.1	73,862	2.2
受 託 工 事 収 益	1,350	0.0	1,560	0.0	△ 210	△ 13.5
そ の 他 営 業 収 益	171,948	3.6	176,842	3.7	△ 4,894	△ 2.8
営 業 外 収 益	1,299,757	26.9	1,289,748	27.1	10,009	0.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	610	0.0	248	0.0	363	146.0
他 会 計 補 助 金	617,821	12.8	619,620	13.0	△ 1,799	△ 0.3
長 期 前 受 金 戻 入	673,304	13.9	660,370	13.9	12,934	2.0
雑 収 益	8,021	0.2	9,510	0.2	△ 1,489	△ 15.7
特 別 利 益	42	0.0	268	0.0	△ 226	△ 84.3
そ の 他 特 別 利 益	42	0.0	268	0.0	△ 226	△ 84.3
合 計	4,830,693	100	4,752,152	100	78,541	1.7

別表5

比 較 貸 借

科 目	借		方		比較増減	
	元 年 度		30 年 度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
固 定 資 産	55,350,971	95.6	55,053,922	95.1	297,049	0.5
有 形 固 定 資 産	54,182,297	93.7	53,940,716	93.2	241,580	0.4
土 地	3,606,775	6.2	3,581,088	6.2	25,688	0.7
立 木	9,051	0.0	9,051	0.0	0	0
建 物	2,367,276	4.1	2,020,981	3.5	346,295	17.1
構 築 物	42,318,626	73.2	42,178,687	72.9	139,940	0.3
機 械 及 び 装 置	5,441,099	9.4	5,496,243	9.5	△ 55,144	△ 1.0
車 輜 運 搬 具	33,616	0.1	21,874	0.0	11,742	53.7
工 具 器 具 及 び 備 品	61,303	0.1	49,690	0.1	11,613	23.4
建 設 仮 勘 定	344,550	0.6	583,103	1.0	△ 238,553	△ 40.9
無 形 固 定 資 産	1,168,674	1.9	1,113,206	1.9	55,469	5.0
電 話 加 入 権	389	0.0	389	0.0	0	0
ダ ム 使 用 権	1,084,889	1.9	1,112,817	1.9	△ 27,927	△ 2.5
ソ フ ト ウ ェ ア	83,396	0.1	1,112,817	1.9	△ 1,029,421	△ 92.5
流 動 資 産	2,449,710	4.2	2,817,567	4.9	△ 367,857	△ 13.1
現 金 預 金	1,157,814	2.0	1,748,415	3.0	△ 590,601	△ 33.8
未 収 金	556,113	1.0	527,226	0.9	28,888	5.5
貸 倒 引 当 金	△ 2,533	△ 0.0	△ 2,188	△ 0.0	△ 345	△ 15.8
貯 蔵 品	37,105	0.1	36,714	0.1	391	1.1
短 期 貸 付 金	700,000	1.2	500,000	0.9	200,000	40.0
前 払 金	1,210	0.0	7,400	0.0	△ 6,190	△ 83.6
資 産 合 計	57,800,681	100	57,871,489	100	△ 70,808	△ 0.1

対 照 表

(単位：千円・%)

科 目	貸		方		比較増減	
	元 年 度		30 年 度			
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
固 定 負 債	20,683,849	35.8	21,041,625	36.4	△ 357,776	△ 1.7
企 業 債	19,683,044	34.1	20,040,380	34.6	△ 357,336	△ 1.8
前 受 金	105,397	0.2	129,442	0.2	△ 24,045	△ 18.6
引 当 金	895,408	1.5	871,803	1.5	23,605	2.7
流 動 負 債	1,795,673	3.1	1,870,685	3.2	△ 75,013	△ 4.0
企 業 債	1,274,936	2.2	1,204,065	2.1	70,871	5.9
未 払 金	419,210	0.7	559,287	1.0	△ 140,077	△ 25.0
未 払 費 用	8,391	0.0	7,063	0.0	1,328	18.8
前 受 金	4,792	0.0	1,285	0.0	3,507	272.9
引 当 金	71,185	0.1	70,808	0.1	378	0.5
預 り 金	17,158	0.0	28,177	0.0	△ 11,019	△ 39.1
繰 延 収 益	13,233,735	22.9	13,483,104	23.3	△ 249,369	△ 1.8
長 期 前 受 金	26,318,095	45.5	25,943,438	44.8	374,657	1.4
長期前受金収益化累計額	△ 13,084,360	△ 22.6	△ 12,460,334	△ 21.5	△ 624,025	△ 5.0
負 債 合 計	35,713,257	61.8	36,395,414	62.9	△ 682,157	△ 1.9
資 本 金	19,415,401	33.6	15,806,813	27.3	3,608,588	22.8
自 己 資 本 金	19,415,401	33.6	15,806,813	27.3	3,608,588	22.8
剰 余 金	2,672,023	4.6	5,669,262	9.8	△ 2,997,239	△ 52.9
資 本 剰 余 金	2,000,466	3.5	2,000,466	3.5	0	0
国庫(県)補助金	766,011	1.3	766,011	1.3	0	0
他 会 計 補 助 金	21,153	0.0	21,153	0.0	0	0
工 事 負 担 金	1,128,815	2.0	1,128,815	2.0	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	84,487	0.1	84,487	0.1	0	0
利 益 剰 余 金	671,557	1.2	3,668,796	6.3	△ 2,997,239	△ 81.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	671,557	1.2	3,668,796	6.3	△ 2,997,239	△ 81.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	344,715	0.6	3,343,510	5.8	△ 2,998,796	△ 89.7
当 年 度 純 利 益	326,842	0.6	325,286	0.6	1,556	0.5
資 本 合 計	22,087,424	38.2	21,476,075	37.1	611,348	2.8
負 債 ・ 資 本 合 計	57,800,681	100	57,871,489	100	△ 70,808	△ 0.1

別表6

事 業 経 営

分析項目		算 式	元 年 度		30年度	29年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{55,350,971}{57,800,681} \times 100$	95.8	(91.2) 95.1	(91.3) 95.5
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{20,683,849}{57,800,681} \times 100$	35.8	(34.8) 36.4	(35.3) 36.7
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{35,321,159}{57,800,681} \times 100$	61.1	(61.3) 60.4	(60.9) 59.9
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{55,350,971}{56,005,008} \times 100$	98.8	(94.9) 98.3	(95.0) 98.8
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{55,350,971}{35,321,159} \times 100$	156.7	(148.7) 157.5	(150.1) 159.4
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,449,710}{1,795,673} \times 100$	136.4	(225.8) 150.6	(223.3) 134.1
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{(未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,711,394}{1,795,673} \times 100$	95.3	(212.9) 121.5	(208.7) 104.5
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,157,814}{1,795,673} \times 100$	64.5	(270.9) 93.5	(263.7) 64.2
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{経 常 損 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{327,539}{57,836,085} \times 100$	0.57	(0.92) 0.56	(0.84) △ 0.14
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{4,830,693}{4,503,851} \times 100$	107.3	(110.5) 107.3	(109.2) 98.3
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{4,830,651}{4,503,112} \times 100$	107.3	(110.4) 107.3	(109.3) 98.4
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	$\frac{3,529,544}{4,129,052} \times 100$	85.5	(102.4) 86.0	(101.2) 76.5
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} \text{ 及 } \text{び} \text{ 諸 費}}{\text{有 利 子 負 債}} \times 100$	$\frac{366,280}{20,957,980} \times 100$	1.7	(1.8) 1.8	(1.9) 1.9
	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	$\frac{1,202,663}{1,616,552} \times 100$	74.4	(81.1) 72.9	(82.0) 69.1

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	固定資産の調達に自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。
	固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金を除く）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益（特別損益を除く）とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。
	経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）を対比したものであり、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表すことになる。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能力を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率の高いほど良好である。
	損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債+リース債務+一時借入金）と比較することにより、平均的な利子率を算出したものである。
	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く。）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

分析項目		算式	元 年 度		30年度	29年度
回 轉 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{3,529,544}{35,140,169}$	0.10	(0.14) 0.10	(0.14) 0.09
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{3,529,544}{55,202,447}$	0.06	(0.09) 0.06	(0.09) 0.06
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{3,529,544}{2,633,639}$	1.34	(0.95) 1.27	(0.96) 1.38
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{3,529,544}{541,670}$	6.52	(9.82) 5.26	(10.02) 5.33

(注) () 内は同規模平均である。

※各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自 己 資 本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- 3 総 資 本 = 自己資本 (2 の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- 4 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 5 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 6 経 常 収 益 = 営業収益 + 営業外収益
- 7 経 常 費 用 = 営業費用 + 営業外費用
- 8 平 均 ○ ○ = (期首○○ + 期末○○) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	<p>この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率の高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示しており、数値は高いほど良い。</p>
	<p>この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>
	<p>この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

Ⅱ 工業用水道事業

Ⅱ 工業用水道事業

1 業務実績 (別表1 業務実績表参照)

業務実績の主なものは、次のとおりである。

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率	備 考
給 水 先 (社)	1	1	0	0	
一日配水能力 (m ³)	5,800	5,800	0	0	
一日契約給水量 (m ³)	200	200	0	0	年度末現在
契 約 率 (%)	3.4	3.4	0	0	$\frac{\text{一日契約給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配 水 量 (m ³)	48,484	44,938	3,546	7.9	
給 水 量 (m ³)	47,486	45,096	2,390	5.3	売上水量
有 収 率 (%)	97.9	100.4	△ 2.5	-	$\frac{\text{給 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
配水管延長 (m)	1,798.7	1,798.7	0	0	導配水管総延長

一日配水能力は、前年度と同等である。

当年度末現在の一日契約給水量は、前年度末と同等の200m³であり、当年度中の異動はなかった。

配水量は48,484m³で、前年度 (44,938m³) に比べ、3,546m³、7.9%増加している。

給水量は47,486m³で、前年度 (45,096m³) に比べ、2,390m³、5.3%増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 収 益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		30年度 決算額	前年度対比		備 考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
営業 収 益	給 水 収 益	1,633	1,631	△ 2	99.9	1,616	15	1.0	
営業外 収 益	長 期 前 受 金 戻 入	220	220	0	100	220	0	0	
	雑 収 益	1	0	△ 1	0	0	0	-	
	小 計	221	220	△ 1	99.7	220	0	0	
計		1,854	1,851	△ 3	99.9	1,836	15	0.8	

(ア) 決算額は1,851千円であり、前年度（1,836千円）に比べ、15千円、0.8%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

営業収益（15千円減）は、給水収益が増加したためである。

イ 第1款 費 用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		30年度 決算額	前年度対比		備 考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
営業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	2,213	1,118	1,095	50.5	1,152	△ 34	△ 3.0	
	配 水 及 び 給 水 費	218	18	200	8.2	17	* 0	-	
	総 係 費	155	122	33	78.7	124	△ 2	△ 1.8	
	減価償却費	3,093	3,092	1	100.0	3,209	△ 117	△ 3.6	
	小 計	5,679	4,350	1,329	76.6	4,503	△ 153	△ 3.4	
営業外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	100	0	100	0	0	0	-	
	雑 支 出	1	0	1	0	0	0	-	
	小 計	101	0	101	0	0	0	-	

項	目	予算額	決算額	予算対比		30年度 決算額	前年度対比		備 考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
予備費	予 備 費	300	0	300	0	0	0	-	
	計	6,080	4,350	1,730	71.5	4,503	△ 153	△ 3.4	

※表中「*」は500円未満の金額を表す。そのため増減率欄を「-」で表記している。

(ア) 決算額は4,350千円であり、前年度（4,503千円）に比べ、153千円、3.4%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

営業費用（153千円減）は、減価償却費117千円、原水及び浄水費34千円等が減少したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

営業費用（4,350千円）は、減価償却費3,092千円、原水及び浄水費1,118千円等である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出はなかった。

(3) 企業債借入の状況

企業債の当年度の借入はなかった。

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

当年度中における該当事項はなかった。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表2 比較損益計算書、別表3 比較貸借対照表、別表4 事業経営分析表参照）

営業収益1,631千円（前年度1,616千円）と営業費用4,350千円（前年度4,503千円）を対比した営業収支比率が37.5%と、前年度（35.9%）に比べ、1.6ポイント上昇している。

経常収益（営業収益＋営業外収益）1,851千円（前年度1,836千円）と経常費用（営業費用＋営業外費用）4,350千円（前年度4,503千円）を対比した経常収支比率は42.6%で、前年度（40.8%）に比べ、1.8ポイント上昇している。

当年度純利益（総収益－総費用）は△2,499千円（前年度△2,667千円）であり、前年度繰越利益剰余金8,391千円（前年度11,058千円）を合わせ、当年度未処分利益剰余金は5,892千円（前年度8,391千円）である。

(2) 収入及び支出の状況

ア 水道料金の調定・収入状況

水道料金の調定・収入状況は、次表のとおりである。

水道料金調定・収入状況

（単位：件・千円・%）

区分	給水先	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
元年度	1	1,631	1,631	0	0	100
30年度	1	1,616	1,616	0	0	100

イ 性質別支出の状況

費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

性質別費用の内訳

（単位：千円・%）

区分	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
動力費	785	18.0	818	18.2	△33	△4.0
薬品費	26	0.6	6	0.1	20	303.7
減価償却費	3,092	71.1	3,209	71.3	△117	△3.6
その他経費	447	10.3	470	10.4	△23	△4.9
計	4,350	100	4,503	100	△153	△3.4

（注）減価償却費には、長期前受金戻入見合い分220千円を含む。

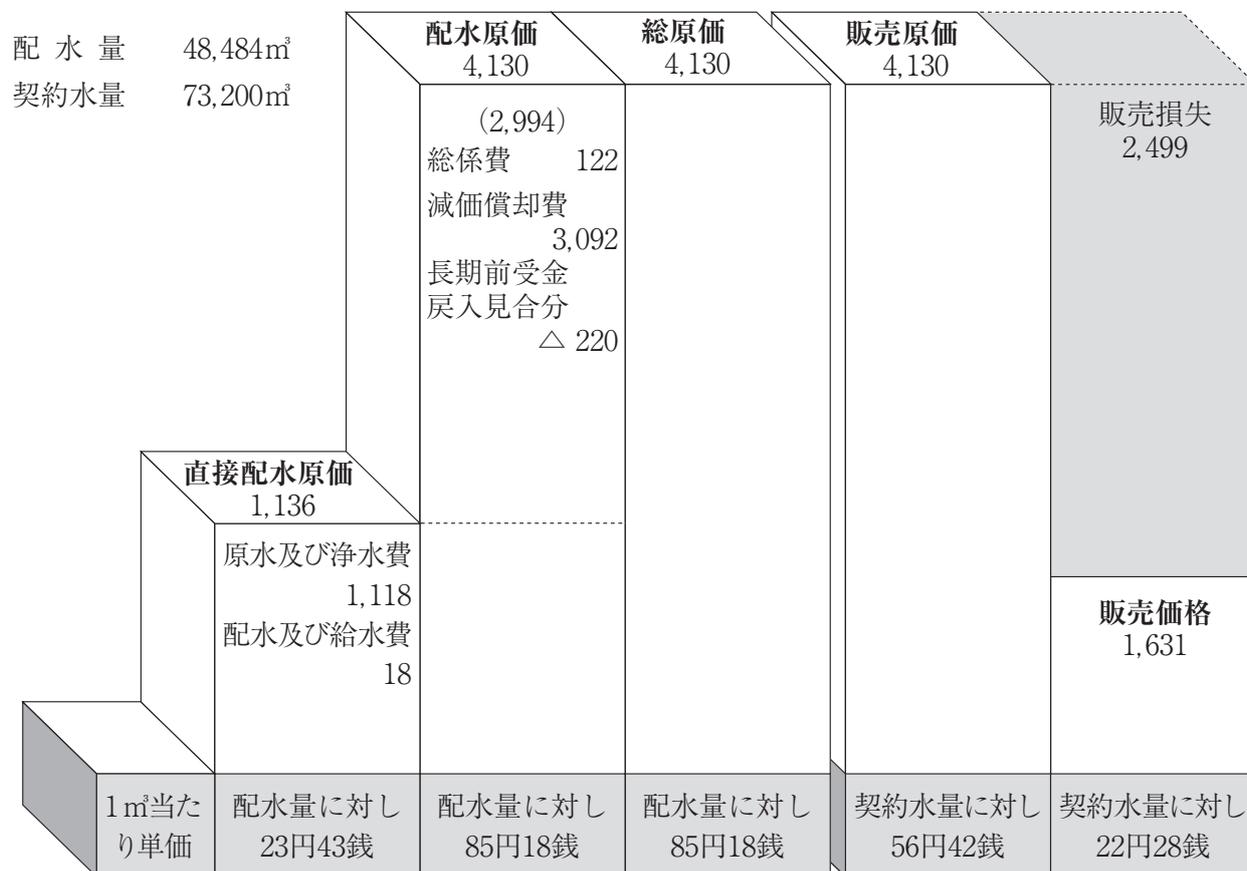
(3) 販売原価等の分析

給水収益1,631千円に対する経常費用は4,350千円であり、経常費用から長期前受金戻入見合いの減価償却費220千円を除いた額は4,130千円である。

これらをもとに契約水量 1 m³当たりの原価等を試算すると次表のとおりである。

原価分布図

(単位：千円)



1 m³当たり販売原価等の状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度対比	
			増減額	増減率
販売原価 (A)	56.42	58.66	△ 2.24	△ 3.82
販売価格 (B)	22.28	22.13	0.15	0.68
販売収益 (B) - (A)	△ 34.14	△ 36.53	2.39	6.54

4 財政状態（別表3 比較貸借対照表参照）

(1) 資産

資産は67,658千円で、前年度（70,384千円）に比べ、2,726千円、3.9%減少している。

減少の主なものは、次のとおりである。

固定資産は59,493千円で、前年度（62,585千円）に比べ、3,092千円、4.9%減少している。これは、構築物2,421千円、機械及び装置493千円等が減少したためである。

流動資産は8,165千円で、前年度（7,799千円）に比べ、366千円、4.7%増加している。これは、現金預金が増加したためである。

(2) 負債

負債は3,821千円で、前年度（4,048千円）に比べ、227千円、5.6%減少している。

これは、工事負担金187千円等が減少したためである。

(3) 資本

資本は63,837千円で、前年度（66,336千円）に比べ、2,499千円、3.8%減少している。

これは、利益剰余金が減少したためである。

(4) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは366千円で、前年度（316千円）に比べ、50千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と同様なかった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と同様なかった。

資金期末残高は8,165千円で、前年度（7,799千円）に比べ、366千円増加している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	増減額 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 2,499	△ 2,667	168
減価償却費	3,092	3,209	△ 117
長期前受金戻入額	△ 220	△ 220	0
未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7	△ 5	△ 2
業務活動によるキャッシュ・フロー	366	316	50
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額 (又は減少)	366	316	50
資金期首残高	7,799	7,482	316
資金期末残高	8,165	7,799	366

(注) 本表は、間接法により作成されている。

5 経営分析（別表4 事業経営分析表参照）

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を試み、前年度と比較してみると、次のとおりである。

(1) 財政の健全性

企業の長期健全性を表す自己資本構成比率は、前年度と同じく99.9%である。

固定資産に対する資本調達の適合関係を表す固定資産対長期資本比率は88.0%で、前年度（89.0%）に比べ1.0ポイント下降し、改善しており、望ましいとされる100%以下を維持している。

短期債務に対する現金、預金等の支払能力をみる流動比率は9,802.2%で、前年（8,665.6%）に比べ1,136.6ポイント上昇し、改善しており、理想とされる200%以上を維持している。

流動比率とともに支払能力をみる酸性試験比率（当座比率）も流動比率と同数値の9,802.2%で、前年（8,665.6%）に比べ1,136.6ポイント上昇し、改善しており、理想比率とされる100%以上を維持している。

(2) 経営の安定性

経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は42.6%で、前年度（40.8%）に比べ1.8ポイント上昇し、改善しているが、100%を下回り単年度赤字となっている。

営業活動の能力を示す営業収支比率は37.5%で、前年度（35.9%）に比べ1.6ポイント上昇し、改善している。

流動資産が、どの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は0.20回で、前年度（0.21回）に比べ0.01回下降し、わずかに悪化している。

別表 1

業 務 実 績 表

区 分	単 位	元年度	30年度	29年度	備 考
給 水 先 (A)	社	1	1	1	年度末現在
一 日 配 水 能 力 (B)	m ³	5,800	5,800	5,800	
一 日 契 約 給 水 量 (C)	m ³	200	200	200	年度末現在
契 約 率 (D) (C)/(B)×100	%	3.4	3.4	3.4	
配 水 量 (E)	m ³	48,484	44,938	65,531	年間総配水量
給 水 量 (F)	m ³	47,486	45,096	67,493	売上水量
有 収 率 (G) (F)/(E)×100	%	97.9	100.4	103.0	
一 日 平 均 配 水 量 (H)	m ³	132	123	180	
一 日 最 大 配 水 量 (I)	m ³	151	192	462	
施 設 利 用 率 (J) (H)/(B)×100	%	2.3	2.1	3.1	
最 大 稼 動 率 (K) (I)/(B)×100	%	2.6	3.3	8.0	
負 荷 率 (L) (H)/(I)×100	%	87.4	64.1	39.0	
配 水 管 延 長 (M)	m	1,798.7	1,798.7	1,798.7	導送配水管総延長
配 水 管 使 用 効 率 (N) (E)/(M)	m ³ /m	27.0	25.0	36.4	

別表2

比 較 損 益

科 目	借		方		比較増減	
	元 年 度		30 年 度		(A)-(B)	率
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
営 業 費 用	4,350	100.0	4,503	100.0	△ 153	△ 3.4
原 水 及 び 浄 水 費	1,118	25.7	1,152	25.6	△ 34	△ 3.0
配 水 及 び 給 水 費	18	0.4	17	0.4	0	1.9
総 係 費	122	2.8	124	2.8	△ 2	△ 1.8
減 価 償 却 費	3,092	71.1	3,209	71.3	△ 117	△ 3.6
費 用 計	4,350	100	4,503	100	△ 153	△ 3.4
当 年 度 純 利 益	△ 2,499	—	△ 2,667	—	168	6.3
合 計	1,851	—	1,836	—	15	0.8

計 算 書

(単位：千円・%)

科 目	貸		方		比較増減	
	元 年 度		30 年 度		比較増減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)-(B)	率
営 業 収 益	1,631	88.1	1,616	88.0	15	1.0
給 水 収 益	1,631	88.1	1,616	88.0	15	1.0
営 業 外 収 益	220	11.9	220	12.0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	220	11.9	220	12.0	0	0
合 計	1,851	100	1,836	100	15	0.8

別表3

比 較 貸 借

科 目	借		方		比較増減	
	元 年 度		30 年 度		(A)-(B)	率
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
固 定 資 産	59,493	87.9	62,585	88.9	△ 3,092	△ 4.9
有形固定資産	59,493	87.9	62,585	88.9	△ 3,092	△ 4.9
土 地	10,403	15.4	10,403	14.8	0	0
建 物	1,189	1.8	1,368	1.9	△ 179	△ 13.1
構 築 物	37,340	55.2	39,761	56.5	△ 2,421	△ 6.1
機 械 及 び 装 置	10,560	15.6	11,053	15.7	△ 492	△ 4.5
流 動 資 産	8,165	12.1	7,799	11.1	366	4.7
現 金 預 金	8,165	12.1	7,799	11.1	366	4.7
資 産 合 計	67,658	100	70,384	100	△ 2,726	△ 3.9

対 照 表

(単位：千円・%)

科 目	貸		方		比較増減	
	元 年 度		30 年 度		(A)-(B)	率
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
流 動 負 債	83	0.1	90	0.1	△ 7	△ 7.6
未 払 金	79	0.1	86	0.1	△ 7	△ 8.1
未 払 費 用	5	0.0	4	0.0	0	1.9
繰 延 収 益	3,737	5.5	3,958	5.6	△ 220	△ 5.6
長 期 前 受 金	3,737	5.5	3,958	5.6	△ 220	△ 5.6
寄 附 金	575	0.8	575	0.8	0	0
他 会 計 補 助 金	1,326	2.0	1,360	1.9	△ 34	△ 2.5
工 事 負 担 金	1,836	2.7	2,023	2.9	△ 187	△ 9.2
負 債 合 計	3,821	5.6	4,048	5.8	△ 227	△ 5.6
資 本 金	57,945	85.6	57,945	82.3	0	0
自 己 資 本 金	57,945	85.6	57,945	82.3	0	0
剰 余 金	5,892	8.7	8,391	11.9	△ 2,499	△ 29.8
利 益 剰 余 金	5,892	8.7	8,391	11.9	△ 2,499	△ 29.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,892	8.7	8,391	11.9	△ 2,499	△ 29.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	8,391	12.4	11,058	15.7	△ 2,667	△ 24.1
当 年 度 純 利 益	△ 2,499	△ 3.7	△ 2,667	△ 3.8	168	6.3
資 本 合 計	63,837	94.4	66,336	94.2	△ 2,499	△ 3.8
負 債 ・ 資 本 合 計	67,658	100	70,384	100	△ 2,726	△ 3.9

別表 4

事 業 経 営

分析項目		算 式	元 年 度		30年度	29年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{59,493}{67,658} \times 100$	87.9	88.9	89.8
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{0}{67,658} \times 100$	0	0	0
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{67,574}{67,658} \times 100$	99.9	99.9	99.9
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{59,493}{67,574} \times 100$	88.0	89.0	89.9
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{59,493}{67,574} \times 100$	88.0	89.0	89.9
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{8,165}{83} \times 100$	9,802.2	8,665.6	7,875.8
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{8,165}{83} \times 100$	9,802.2	8,665.6	7,875.8
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{8,165}{83} \times 100$	9,802.2	8,665.6	7,875.8
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{経 常 損 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{\triangle 2,499}{69,021} \times 100$	$\triangle 3.6$	$\triangle 3.7$	$\triangle 4.3$
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,851}{4,350} \times 100$	42.6	40.8	39.4
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,851}{4,350} \times 100$	42.6	40.8	39.4
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	$\frac{1,631}{4,350} \times 100$	37.5	35.9	35.3
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{及 び 企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{有 利 子 負 債}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$	0	0	0
	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	$\frac{0}{2,872} \times 100$	0	0	0

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	固定資産の調達に自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。
	固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金を除く）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益（特別損益を除く）とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。
	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表すことになる。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能力を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率の高いほど良好である。
	損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債＋リース債務＋一時借入金）と比較することにより、平均的な利子率を算出したものである。
	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

分析項目		算式	元 年 度		30年度	29年度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,631}{68,934}$	0.02	0.02	0.03
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,631}{61,039}$	0.03	0.03	0.03
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,631}{7,982}$	0.20	0.21	0.25

※各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自 己 資 本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- 3 総 資 本 = 自己資本（2の算式による） + 固定負債 + 流動負債
- 4 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 5 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 6 経 常 収 益 = 営業収益 + 営業外収益
- 7 経 常 費 用 = 営業費用 + 営業外費用
- 8 平 均 ○ ○ = (期首○○ + 期末○○) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	<p>この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率の高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示しており、数値は高いほど良い。</p>
	<p>この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>

III 病院事業

Ⅲ 病院事業

1 業務実績（別表1 業務実績表参照）

業務実績の主なものは、次のとおりである。

延入院患者数は91,833人で、前年度（92,939人）に比べ、1,106人、1.2%減少している。

新入院患者数は6,753人で、前年度（6,329人）に比べ、424人、6.7%増加している。

一日平均入院患者数は、250.9人で、前年度（254.6人）に比べ、3.7人、1.5%減少している。

病床利用率は、73.8%で、前年度（74.9%）に比べ、1.1ポイント下降している。

平均在院日数は、12.6日で、前年度（13.7日）に比べ、1.1日、8.0%減少している。

延外来患者数は、106,325人で、前年度（103,000人）に比べ、3,325人、3.2%増加している。

新外来患者数は、12,062人で、前年度（11,475人）に比べ、587人、5.1%増加している。

一日平均外来患者数は、443.0人で、前年度（422.1人）に比べ、20.9人、5.0%増加している。

延入院・外来患者合計は、198,158人で、前年度（195,939人）に比べ、2,219人、1.1%増加している。

(1) 患者の動向

ア 患者のすう勢

平成27年度から5カ年間のすう勢は、次表のとおりである。

外来入院患者比率は、115.8%で、前年度（110.8%）に比べ、5.0ポイント上昇している。

なお、地方公営企業年鑑の全国経営規模別（一般病院300床以上400床未満）の平均（以下「同規模平均」という。）の平成30年度の比率は166.0%である。

（単位：人・%）

区 分	元年度		30年度		29年度		28年度		27年度		
	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	
入院患者数	91,833	97.7	92,939	98.9	93,691	99.7	100,462	106.9	93,957	100	
外来患者数	106,325	84.9	103,000	82.3	110,540	88.3	117,574	93.9	125,196	100	
合 計	198,158	90.4	195,939	89.4	204,231	93.2	218,036	99.5	219,153	100	
外 来 入 院 患 者 比 率	115.8		(166.0) 110.8		(166.2) 118.0		(166.8) 117.0		(171.3) 133.2		
内 科	入 院	34,137	125.6	32,697	120.3	31,312	115.2	30,812	113.4	27,170	100
	外 来	27,649	90.0	27,562	89.7	28,643	93.3	28,030	91.3	30,714	100
	計	61,786	106.7	60,259	104.1	59,955	103.6	58,842	101.7	57,884	100
神 経 内 科	入 院	0	-	2	皆増	2	皆増	10	皆増	0	-
	外 来	1,564	69.0	1,826	80.6	2,211	97.6	1,984	87.6	2,266	100
	計	1,564	69.0	1,828	80.7	2,213	97.7	1,994	88.0	2,266	100
循 環 器 内 科	入 院	503	9.1	3,963	71.8	4,925	89.3	7,407	134.3	5,517	100
	外 来	931	26.1	1,278	35.8	3,238	90.8	4,427	124.2	3,565	100
	計	1,434	15.8	5,241	57.7	8,163	89.9	11,834	130.3	9,082	100

(単位：人・%)

区 分		元年度		30年度		29年度		28年度		27年度	
		人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数
外科	入院	14,808	99.9	15,512	104.7	16,274	109.8	14,758	99.6	14,820	100
	外来	11,327	89.8	11,327	89.8	12,640	100.2	12,331	97.7	12,615	100
	計	26,135	95.3	26,839	97.8	28,914	105.4	27,089	98.7	27,435	100
脳神経外科	入院	3,825	102.5	4,421	118.5	4,344	116.4	4,679	125.4	3,731	100
	外来	2,099	99.9	2,153	102.5	2,188	104.1	2,121	101.0	2,101	100
	計	5,924	101.6	6,574	112.7	6,532	112.0	6,800	116.6	5,832	100
整形外科	入院	21,126	101.8	20,506	98.8	18,326	88.3	22,725	109.5	20,749	100
	外来	16,025	93.8	14,490	84.8	13,273	77.7	15,153	88.7	17,087	100
	計	37,151	98.2	34,996	92.5	31,599	83.5	37,878	100.1	37,836	100
産婦人科	入院	2,174	48.2	2,606	57.8	3,170	70.3	4,014	89.0	4,511	100
	外来	5,276	63.4	5,680	68.3	6,140	73.8	7,008	84.2	8,321	100
	計	7,450	58.1	8,286	64.6	9,310	72.6	11,022	85.9	12,832	100
小児科	入院	2,446	64.0	2,927	76.6	2,267	59.3	3,336	87.3	3,820	100
	外来	4,834	88.6	4,654	85.3	4,803	88.0	5,463	100.1	5,457	100
	計	7,280	78.5	7,581	81.7	7,070	76.2	8,799	94.8	9,277	100
眼科	入院	4,277	82.9	1,959	38.0	3,454	66.9	3,690	71.5	5,160	100
	外来	6,920	70.4	4,869	49.5	6,351	64.6	7,548	76.8	9,833	100
	計	11,197	74.7	6,828	45.5	9,805	65.4	11,238	75.0	14,993	100
皮膚科	入院	2,621	83.6	1,915	61.1	2,022	64.5	2,050	65.4	3,135	100
	外来	8,016	89.7	8,220	92.0	8,728	97.7	8,476	94.8	8,938	100
	計	10,637	88.1	10,135	83.9	10,750	89.0	10,526	87.2	12,073	100
泌尿器科	入院	4,253	94.2	4,540	100.6	6,493	143.8	6,088	134.9	4,514	100
	外来	7,500	93.1	7,376	91.5	7,892	98.0	8,322	103.3	8,057	100
	計	11,753	93.5	11,916	94.8	14,385	114.4	14,410	114.6	12,571	100
耳鼻咽喉科	入院	0	皆減	0	皆減	0	皆減	0	皆減	1	100
	外来	719	68.4	756	71.9	844	80.3	899	85.5	1,051	100
	計	719	68.3	756	71.9	844	80.2	899	85.5	1,052	100
放射線科	入院	240	40.3	620	104.2	903	151.8	816	137.1	595	100
	外来	2,925	81.4	3,313	92.2	3,609	100.4	3,635	101.1	3,595	100
	計	3,165	75.5	3,933	93.9	4,512	107.7	4,451	106.2	4,190	100
麻酔科	入院	91	64.5	84	59.6	185	131.2	60	42.6	141	100
	外来	1,032	94.3	1,113	101.7	1,003	91.7	999	91.3	1,094	100
	計	1,123	90.9	1,197	96.9	1,188	96.2	1,059	85.7	1,235	100
クレンジング	入院	0	皆減	10	10.8	14	15.1	17	18.3	93	100
	外来	2,987	115.6	2,936	113.7	2,795	108.2	2,542	98.4	2,583	100
	計	2,987	111.6	2,946	110.1	2,809	105.0	2,559	95.6	2,676	100

(単位：人・%)

区 分	元年度		30年度		29年度		28年度		27年度		
	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	
歯科	入院	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	外来	5,121	64.7	4,167	52.6	6,182	78.1	8,636	109.1	7,919	100
	計	5,121	64.7	4,167	52.6	6,182	78.1	8,636	109.1	7,919	100
救急科	入院	1,332	皆増	1,177	皆増	-	-	-	-	-	-
	外来	1,400	皆増	1,280	皆増	-	-	-	-	-	-
	計	2,732	皆増	2,457	皆増	-	-	-	-	-	-

(注) 1 () 内は各年度における同規模平均。

2 指数：平成27年度を100とし、各年度の数値を百分比で表したものである。

3 歯科は外来に区分しているが、主として他科の入院患者向けに関係疾病等の治療と併せて診療している。

イ 地域別利用状況

患者の地域別利用状況は、次表のとおりである。

(単位：人・%)

年度	区 分	鳥取市	八頭町	岩美町	智頭町	若桜町	その他	計
元	延患者数	146,033	28,116	3,185	7,912	4,282	8,630	198,158
	構成比	73.7	14.2	1.6	4.0	2.2	4.4	100
	指数	97.0	100.7	74.4	101.0	87.6	97.9	97.0
30	延患者数	144,071	28,261	3,347	7,460	4,852	7,948	195,939
	構成比	73.5	14.4	1.7	3.8	2.5	4.1	100
	指数	95.7	101.2	78.2	95.3	99.2	90.1	95.9
29	延患者数	150,483	27,925	4,282	7,832	4,890	8,819	204,231
	構成比	73.7	13.7	2.1	3.8	2.4	4.3	100
	指数	100	100	100	100	100	100	100

(注) 指数：平成29年度を100とし、各年度の数値を百分比で表したものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 病院事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算現額	決算額	予算対比		30年度 決算額	前年度対比		備 考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
医 業 収 入	入院収益	4,529,331	4,598,693	69,362	101.5	4,651,901	△ 53,209	△ 1.1	仮受消費税及び地方消費税 29,779千円含む
	外来収益	1,499,745	1,491,310	△ 8,435	99.4	1,496,281	△ 4,971	△ 0.3	
	保険等調整増減	0	△ 15,196	△ 15,196	-	△ 25,167	9,971	39.6	
	その他医業収益	590,925	590,232	△ 693	99.9	582,710	7,522	1.3	
	小 計	6,620,001	6,665,039	45,038	100.7	6,705,726	△ 40,688	△ 0.6	
医 業 外 収 入	受取利息及び配当金	2,230	2,230	0	100.0	3,517	△ 1,287	△ 36.6	仮受消費税及び地方消費税 4,558千円含む
	他会計繰入	469,559	464,547	△ 5,012	98.9	452,775	11,772	2.6	
	補助金	9,552	9,904	352	103.7	22,243	△ 12,339	△ 55.5	
	保険金	0	0	0	-	4,518	△ 4,518	皆減	
	患者外給食収益	10	0	△ 10	0	7	△ 7	皆減	
	長期前受金戻入	114,535	114,538	3	100.0	122,303	△ 7,765	△ 6.3	
	その他医業外収益	57,472	63,599	6,127	110.7	76,929	△ 13,330	△ 17.3	
	小 計	653,358	654,818	1,460	100.2	682,291	△ 27,474	△ 4.0	
附 帯 事 業 収 入	病後児保育収益	12,388	12,119	△ 269	97.8	11,968	151	1.3	仮受消費税及び地方消費税 306千円含む
	院内託児所収益	28,127	26,855	△ 1,272	95.5	22,604	4,251	18.8	
	小 計	40,515	38,974	△ 1,541	96.2	34,573	4,401	12.7	
特 別 利 益	固定資産売却益	0	16	16	-	5	10	190.6	仮受消費税及び地方消費税 1千円含む
	その他特別利益	4,883	11,197	6,314	229.3	22,174	△ 10,977	△ 49.5	
	小 計	4,883	11,213	6,330	229.6	22,180	△ 10,967	△ 49.4	
計		7,318,757	7,370,044	51,287	100.7	7,444,770	△ 74,726	△ 1.0	

(ア) 決算額は、7,370,044千円であり、予算額（7,318,757千円）に対する収入率は100.7%で、前年度（7,444,770千円）に比べ、74,726千円、1.0%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。（別表2 収益的収入節別決算比較表参照）

医業収益（40,688千円減）は、保険等調整増減9,971千円等が増加したものの、入院収益53,209千円、外来収益4,971千円が減少したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。

医業収益（6,665,039千円）は、入院収益4,598,693千円、外来収益1,491,310千円、他会計負担金195,780千円、医療相談収益180,893千円等である。

医業外収益（654,818千円）は、他会計繰入金464,547千円、長期前受金戻入114,538千円等である。

イ 第1款 病院事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算現額	決算額	予算対比		30年度 決算額	前年度対比		備 考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
医 業 用 費	給 与 費	4,672,958	4,636,084	36,874	99.2	4,512,746	123,337	2.7	仮払消費 税及び地 方消費税 211,506千 円含む
	材 料 費	1,540,645	1,478,508	62,137	96.0	1,504,009	△ 25,501	△ 1.7	
	経 費	1,132,490	1,066,924	65,566	94.2	1,130,870	△ 63,946	△ 5.7	
	減価償却費	575,513	543,109	32,404	94.4	479,044	64,065	13.4	
	資産減耗費	20,457	20,311	146	99.3	71,892	△ 51,581	△ 71.7	
	研究研修費	135,668	126,550	9,118	93.3	144,757	△ 18,207	△ 12.6	
	小 計	8,077,731	7,871,485	206,246	97.4	7,843,318	28,167	0.4	
医 業 外 用 費	支払利息及び 企業債取扱諸費	151,415	151,355	60	100.0	179,710	△ 28,356	△ 15.8	仮払消費 税及び地 方消費税 1千円含 む
	消費税及び 地方消費税	25,000	24,858	142	99.4	16,823	8,035	47.8	
	雑 損 失	14,753	11,501	3,252	78.0	54,769	△ 43,268	△ 79.0	
	患 者 外 給 食 材 料 費	32	17	15	53.1	20	△ 4	△ 19.1	
	医 師 確 保 経 費	2,082	2,082	0	100	6,414	△ 4,332	△ 67.5	
	小 計	193,282	189,813	3,469	98.2	257,736	△ 67,924	△ 26.4	
附 帯 事 業 費 用	病 後 児 保 育 費 用	12,388	12,119	269	97.8	11,968	151	1.3	仮払消費 税及び地 方消費税 2,137千 円含む
	院 内 託 児 所 費	28,127	26,845	1,282	95.4	22,604	4,241	18.8	
	小 計	40,515	38,964	1,551	96.2	34,573	4,391	12.7	
特 別 損 失	特別損失	200	166	34	83.0	640	△ 474	△ 74.0	
予 備 費	予 備 費	1,500	0	1,500	0	0	0	-	
	計	8,313,228	8,100,428	212,800	97.4	8,136,267	△ 35,839	△ 0.4	

(ア) 決算額は、8,100,428千円であり、前年度（8,136,267千円）に比べ、35,839千円、0.4%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

医業費用（28,167千円増）は、経費63,946千円、資産減耗費51,581千円等が減少したものの、給与費123,337千円、減価償却費64,065千円が増加したためである。

医業外費用（67,924千円減）は、消費税及び地方消費税8,035千円が増加したものの、雑損失43,268千円、支払利息及び企業債取扱諸費28,356千円等が減少したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

医業費用（7,871,485千円）は、給与費4,636,084千円、材料費1,478,508千円、経費1,066,924千円、減価償却費543,109千円、研究研修費126,550千円等である。

医業外費用（189,813千円）は、支払利息及び企業債取扱諸費151,355千円等である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 第1款 資本的収入

(単位：千円・%)

項	目	予算現額	決算額	予算対比		30年度 決算額	前年度対比		備 考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
他会計 繰入金	他会計 繰入金	654,772	654,763	△ 9	100.0	657,711	△ 2,948	△ 0.4	
企業債	企業債	129,700	128,400	△ 1,300	99.0	784,100	△ 655,700	△ 83.6	
補助金	国 県 補助金	5,000	5,000	0	100	0	5,000	皆増	
その他 収 入	その他 収 入	7,200	7,200	0	100	15,750	△ 8,550	△ 54.3	
計		796,672	795,363	△ 1,309	99.8	1,457,561	△ 662,198	△ 45.4	

決算額は、795,363千円であり、前年度（1,457,561千円）に比べ、662,198千円、45.4%減少している。

これは、補助金5,000千円が増加したものの、企業債655,700千円等が減少したためである。

イ 第1款 資本的支出

(単位：千円・%)

項	目	予算現額	決算額	予算対比		30年度 決算額	前年度対比		備 考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
企業債 償還金	企業債 償還金	983,738	983,737	1	100.0	954,852	28,885	3.0	
建 設 改良費	営 業 設備費	161,761	156,193	5,568	96.6	860,741	△ 704,548	△ 81.9	仮払消費税 及び地方消 費税11,194 千円含む

項	目	予算現額	決算額	予算対比		30年度 決算額	前年度対比		備 考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
医 師 奨学金	医 師 奨学金	2,400	2,400	0	100	4,800	△ 2,400	△ 50.0	
補助金等 返 還 金	補助金等 返 還 金	6,618	6,617	1	100.0	12,150	△ 5,533	△ 45.5	
計		1,154,517	1,148,948	5,569	99.5	1,832,542	△ 683,595	△ 37.3	

決算額は、1,148,948千円であり、前年度（1,832,542千円）に比べ、683,595千円、37.3%減少している。

これは、企業債償還金28,885千円が増加したものの、建設改良費704,548千円等が減少したためである。

ウ 資本的収入額（795,363千円）が資本的支出額（1,148,948千円）に不足する額353,585千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(3) 企業債借入の状況

企業債の当年度借入高は、128,400千円（予算に定める限度額272,211千円）で、年度末未償還残高は、4,316,740千円（前年度5,172,077千円）である。

(4) 一時借入金の状況

一時借入金はなかった。（借入限度額500,000千円）

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

流用の実績はなかった。

（単位：千円）

区 分	議 決 額	執 行 額
職 員 給 与 費	4,684,968	4,648,052
交 際 費	900	245

(6) たな卸資産購入限度額

購入限度額1,482,349千円に対する購入額は、1,445,548千円である。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表4 比較損益計算書、別表6 事業経営分析表参照）

医業収益6,635,260千円（前年度6,678,511千円）と、医業費用7,659,979千円（前年度7,649,103千円）を対比した医業収支比率は、86.6%（前年度87.3%、前年度同規模平均88.4%）で、前年度に比べ、

0.7ポイント下降している。

経常収益（医業収益＋医業外収益＋附帯事業収益）7,324,189千円（前年度7,389,395千円）と、経常費用（医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用）8,065,377千円（前年度8,106,157千円）を対比した経常収支比率は、90.8%（前年度91.2%、前年度同規模平均96.7%）で、前年度に比べ、0.4ポイント下降している。

総収益（経常収益＋特別利益）7,335,401千円（前年度7,411,574千円）と、総費用（経常費用＋特別損失）8,065,493千円（前年度8,106,796千円）を対比した総収支比率は、90.9%（前年度91.4%、前年度同規模平均96.4%）で、前年度に比べ、0.5ポイント下降している。

当年度純利益は、△730,143千円（前年度純利益△695,222千円）であり、前年度繰越欠損金9,998,282千円（前年度9,303,060千円）を加えた当年度未処理欠損金は、10,728,425千円である。

(2) 収益及び費用の主な状況

ア 診療行為別収益の状況

診療行為別収益の状況は、次表のとおりである。

入院収益は、44,394千円、1.0%減少している。

これは、手術及び処置料7,466千円等が増加したものの、入院料・給食料26,529千円、検査料10,036千円等が減少したためである。

外来収益は、3,857千円、0.3%減少している。

これは、注射料18,882千円、検査料10,743千円等が増加したものの、放射線料59,114千円が減少したためである。

(単位：千円・%)

区 分	入 院				外 来			
	元年度	30年度	比 較		元年度	30年度	比 較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
初診料・再診料	-	-	-	-	114,041	107,237	6,804	6.3
入院料・給食料	3,199,120	3,225,649	△ 26,529	△ 0.8	-	-	-	-
投薬料	21,406	19,569	1,837	9.4	30,127	24,766	5,361	21.6
注射料	25,347	31,324	△ 5,977	△ 19.1	416,230	397,348	18,882	4.8
検査料	23,457	33,494	△ 10,036	△ 30.0	333,959	323,217	10,743	3.3
放射線料	13,635	21,647	△ 8,013	△ 37.0	324,289	383,403	△ 59,114	△ 15.4
手術及び処置料	1,171,346	1,163,880	7,466	0.6	95,965	92,867	3,098	3.3
その他	136,011	139,152	△ 3,142	△ 2.3	169,582	159,213	10,369	6.5
計	4,590,322	4,634,716	△ 44,394	△ 1.0	1,484,193	1,488,050	△ 3,857	△ 0.3

(注) 1 仮受消費税及び地方消費税を除く。

2 保険等調整減後の額である。

イ 患者一人一日当たり診療収入

患者一人一日当たり診療収入は、次表のとおりである。

前年度に比べ、入院は118円、0.2%増加、外来は488円、3.4%減少している。

(単位：円・%)

区 分	入 院				外 来			
	元年度	30年度	比 較		元年度	30年度	比 較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
初診料・再診料	-	-	-	-	1,073	1,041	32	3.1
入院料・給食料	34,837	34,707	130	0.4	-	-	-	-
投薬料	233	211	22	10.4	283	240	43	17.9
注射料	276	337	△ 61	△ 18.1	3,914	3,858	56	1.5
検査料	255	360	△ 105	△ 29.2	3,141	3,138	3	0.1
放射線料	148	233	△ 85	△ 36.5	3,050	3,722	△ 672	△ 18.1
手術及び処置料	12,756	12,523	233	1.9	903	902	1	0.1
その他	1,481	1,497	△ 16	△ 1.1	1,595	1,546	49	3.2
計	49,986	(48,128) 49,868	118	0.2	13,959	(13,188) 14,447	△ 488	△ 3.4

(注) 1 仮受消費税及び地方消費税を除く。

2 () 内は同規模平均である。

ウ 診療科別収益の状況

診療科ごとの入院、外来別収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：人・円・千円)

区 分	元 年 度			30 年 度			差 引 増 減			
	取 扱 患者数	一 当 た り 単 価 (C/A)	金 額 (千円)	取 扱 患者数	一 当 た り 単 価 (F/D)	金 額 (千円)	患 者 の 増 減 (A-D)	一 人 当 た り 単 価 の 増 減 (B-E)	金 額 (千円)	
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	
内 科	入院	34,137	39,081	1,334,102	32,697	38,500	1,258,846	1,440	580	75,256
	外来	27,649	17,106	472,964	27,562	16,981	468,041	87	125	4,923
神経内科	入院	0	0	0	2	38,424	77	△ 2	△ 38,424	△ 77
	外来	1,564	8,102	12,671	1,826	8,919	16,286	△ 262	△ 817	△ 3,615
循環器科	入院	503	32,740	16,468	3,963	61,955	245,528	△ 3,460	△ 29,215	△ 229,060
	外来	931	13,895	12,936	1,278	13,641	17,433	△ 347	254	△ 4,497
外 科	入院	14,808	54,855	812,289	15,512	55,747	864,742	△ 704	△ 892	△ 52,453
	外来	11,327	29,822	337,792	11,327	29,119	329,829	0	703	7,963
脳神経科	入院	3,825	46,970	179,661	4,421	46,755	206,706	△ 596	215	△ 27,044
	外来	2,099	9,985	20,959	2,153	9,969	21,464	△ 54	16	△ 504

区 分		元 年 度			30 年 度			差 引 増 減		
		取 扱 患者数	一 当 た り 単 価 (C/A)	金 額 (千円)	取 扱 患者数	一 当 た り 単 価 (F/D)	金 額 (千円)	患 者 の 増 減 (A-D)	一 人 当 た り 単 価 の 増 減 (B-E)	金 額 (千円)
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
整形外科	入院	21,126	56,203	1,187,345	20,506	56,050	1,149,363	620	153	37,982
	外来	16,025	8,319	133,318	14,490	8,799	127,497	1,535	△ 480	5,821
産婦人科	入院	2,174	57,510	125,027	2,606	53,921	140,518	△ 432	3,589	△ 15,491
	外来	5,276	8,237	43,458	5,680	8,856	50,300	△ 404	△ 619	△ 6,842
小 児 科	入院	2,446	46,293	113,233	2,927	47,616	139,373	△ 481	△ 1,323	△ 26,139
	外来	4,834	7,711	37,275	4,654	7,125	33,160	180	586	4,114
眼 科	入院	4,277	87,193	372,926	1,959	90,716	177,713	2,318	△ 3,523	195,213
	外来	6,920	9,858	68,218	4,869	10,052	48,945	2,051	△ 194	19,273
皮 膚 科	入院	2,621	34,212	89,670	1,915	35,054	67,128	706	△ 841	22,543
	外来	8,016	9,692	77,691	8,220	8,735	71,799	△ 204	957	5,891
泌尿器科	入院	4,253	62,657	266,480	4,540	55,312	251,116	△ 287	7,345	15,364
	外来	7,500	16,570	124,279	7,376	18,175	134,060	124	△ 1,605	△ 9,781
耳 鼻 咽 喉 科	入院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来	719	5,050	3,631	756	5,020	3,795	△ 37	30	△ 164
放射線科	入院	240	72,026	17,286	620	62,312	38,633	△ 380	9,714	△ 21,347
	外来	2,925	20,746	60,683	3,313	27,463	90,985	△ 388	△ 6,717	△ 30,302
麻 酔 科	入院	91	70,210	6,389	84	88,714	7,452	7	△ 18,505	△ 1,063
	外来	1,032	1,182	1,220	1,113	1,238	1,378	△ 81	△ 56	△ 158
歯 科	入院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来	5,121	5,402	27,664	4,167	5,748	23,954	954	△ 346	3,711
メンタル クリニック	入院	0	0	0	10	37,631	376	△ 10	△ 37,631	△ 376
	外来	2,987	4,393	13,123	2,936	4,536	13,319	51	△ 143	△ 196
救 急 科	入院	1,332	52,136	69,445	1,177	74,040	87,146	155	△ 21,905	△ 17,701
	外来	1,400	25,937	36,311	1,280	27,972	35,805	120	△ 2,036	506
計	入院	91,833	49,986	4,590,322	92,939	49,868	4,634,716	△ 1,106	117	△ 44,394
	外来	106,325	13,959	1,484,193	101,720	14,629	1,488,050	4,605	△ 670	△ 3,857

(注) 仮受消費税及び地方消費税を除く。

エ 入院及び外来にかかる調定及び未収額の状況

現年度分の入院、外来収益の調定及び収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	入 院	外 来	計	30年度実績
調 定 額	4,590,322	1,484,193	6,074,515	6,122,766
収 入 済 額	3,652,821	1,217,719	4,870,540	4,922,063
未 収 額	937,501	266,473	1,203,975	1,200,703
徴 収 率	79.6	82.0	80.2	80.4

(注) 仮受消費税及び地方消費税を除き、保険等調整増減後の額である。

(ア) 未収額は、1,203,975千円である。

内訳は、診療報酬請求額1,140,296千円、患者負担額63,678千円である。

(イ) 翌年度以降に繰越す前年度以前未収金は、患者負担額38,121千円である。

(ウ) 過年度未収金にかかる貸倒引当金取崩額（不納欠損処理によるもの）は9,463千円で、過年度損益修正損（債権放棄によるもの）は162千円である。

オ 職員の業務能率

職員一人一日当たりの業務能率は、次表のとおりである。

(単位：人・円)

区 分		元年度		30年度		29年度		28年度		27年度	
		入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来
取 扱 患者数	医 師	4.1	4.8	4.1	4.5	4.2 4.7	5.0 5.4	(4.6) 4.2	(7.6) 5.7	(4.5) 4.4	(7.8) 5.7
	看 護 部 門	0.8	0.9	0.8	0.9	0.8 0.9	1.0 1.0	(0.9) 0.8	(1.5) 1.1	(0.9) 0.9	(1.5) 1.1
診 療 収 入	医 師	273,405		(301,127) 269,702		(306,273) 280,775		(309,665) 304,418		(305,928) 294,519	
	看 護 部 門	50,725		(59,762) 50,704		(59,777) 56,041		(59,104) 57,802		(58,954) 56,921	

(注) () 内は各年度における同規模平均である。

カ 性質別費用の状況

医業費用および医業外費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度			30 年 度			29 年 度		
	金 額	構成比	前年度 増減比	金 額	構成比	前年度 増減比	金 額	構成比	前年度 増減比
給 与 費	4,633,929	57.7	2.7	4,510,890	55.9	2.9	4,384,078	53.8	3.5
材 料 費	1,354,183	16.9	△ 2.8	1,393,064	17.3	△ 9.3	1,535,701	18.8	△ 4.5
経 費	983,719	12.3	△ 6.4	1,051,405	13.0	△ 0.2	1,053,410	12.9	0.6
減 価 償 却 費	542,709	6.8	13.3	479,044	5.9	△ 19.2	593,177	7.3	△ 1.4
資 産 減 耗 費	20,311	0.3	△ 71.7	71,892	0.9	1777.6	3,829	0.0	△ 69.3
研 究 研 修 費	124,729	1.6	△ 12.7	142,808	1.8	△ 13.1	164,371	2.0	11.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	151,355	1.9	△ 15.8	179,710	2.2	△ 13.4	207,421	2.5	△ 11.4
雑 損 失	215,118	2.7	△ 9.6	237,948	2.9	16.1	204,872	2.5	△ 4.9
患 者 外 給 食 用 材 料 費	15	0.0	△ 19.1	19	0.0	△ 48.8	37	0.0	△ 30.2
医 師 確 保 経 費	2,082	0.0	△ 67.5	6,414	0.1	43.7	4,464	0.1	△ 38.0
計	8,028,149	100	△ 0.6	8,073,195	100	△ 1.0	8,151,360	100	0.5

(注) 1 附帯事業費用（病後児保育事業、院内託児所事業）を除く。

2 仮払消費税及び地方消費税を除く。

キ 患者一人一日当たり薬品費等

患者一人一日当たりの薬品費等は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
投 薬	406	(769) 391	(807) 487	(859) 526	(969) 469
注 射	2,787	(2,647) 2,659	(2,510) 2,702	(2,461) 2,593	(2,274) 2,754
入院患者給食材料	459	(352) 493	(353) 488	(356) 503	(364) 510

(注) () 内は各年度における同規模平均である。

4 財政状態 (別表5 比較貸借対照表参照)

(1) 資 産

資産は、10,023,102千円で、前年度(11,832,919千円)に比べ、1,809,817千円、15.3%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

固定資産(437,271千円減)は、建物243,920千円、器械備品156,581千円、リース資産21,238千円等が減少したためである。

流動資産(1,372,546千円減)は、現金預金989,396千円、短期貸付金400,000千円等が減少したためである。

(2) 負 債

負債は、7,466,141千円で、前年度(9,090,517千円)に比べ、1,624,376千円、17.9%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

固定負債(995,280千円減)は、企業債915,979千円、引当金74,859千円等が減少したためである。

流動負債(611,350千円減)は、企業債60,642千円等が増加したものの、未払金667,531千円等が減少したためである。

繰延収益(17,746千円減)は、長期前受金が減少したためである。

(3) 資 本

資本は、2,556,961千円で、前年度(2,742,402千円)に比べ、185,441千円、6.8%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

資本金(544,702千円増)は、資本金が増加したためである。

剰余金(730,143千円減)は、利益剰余金が減少したためである。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の当年度における現金・預金の収入・支出状況は次のとおりである。

当年度資金期末残高は356,359千円で、前年度(1,345,755千円)に比べ、989,396千円減少している。

このうち業務活動によるキャッシュ・フローは△446,181千円で、前年度（△196,501千円）に比べ249,681千円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは△320,854千円で、前年度（168,071千円）に比べ488,924千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは△222,361千円で、前年度（418,748千円）に比べ641,108千円の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 730,143	△ 695,222	△ 34,920
減価償却費	544,403	480,349	64,054
固定資産除却費等	19,176	71,176	△ 52,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 73,094	118,604	△ 191,698
長期前受金戻入額	△ 114,538	△ 122,303	7,765
受取利息及び配当金	△ 2,230	△ 3,517	1,287
支払利息及び企業債取扱諸費	151,355	179,710	△ 28,356
未収金の増減額 (△は増加)	2,849	△ 29,004	31,854
未払金の増減額 (△は減少)	△ 72,908	△ 9,357	△ 63,551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 18,165	6,924	△ 25,089
特別利益	△ 11,197	△ 22,174	10,977
特別損失	△ 474	349	△ 823
その他	8,642	4,840	3,803
小計	△ 296,323	△ 19,625	△ 276,697
利息及び配当金の受取額	1,496	2,835	△ 1,339
利息の支払額	△ 151,355	△ 179,710	28,356
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 446,181	△ 196,501	△ 249,681
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 724,036	△ 137,214	△ 586,822
国庫補助金等による収入	5,000	6,485	△ 1,485
国庫補助金等の返還による支出	△ 317	0	△ 317
一般会計又は他の特別会計からの繰入金返還による支出	△ 6,300	△ 12,150	5,850
鳥取市立病院医師奨学金貸与による支出	△ 2,400	△ 4,800	2,400
鳥取市立病院医師奨学金返済による収入	7,200	15,750	△ 8,550
短期貸付金による支出	△ 500,000	△ 900,000	400,000
短期貸付金の回収による収入	900,000	1,200,000	△ 300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,854	168,071	△ 488,924
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	128,400	784,100	△ 655,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 983,737	△ 954,852	△ 28,885
他会計等からの出資等による収入	653,708	658,683	△ 4,975
リース債務の返済による支出	△ 20,731	△ 69,183	48,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 222,361	418,748	△ 641,108
資金増加額 (又は減少額)	△ 989,396	390,318	△ 1,379,714
資金期首残高	1,345,755	955,437	390,318
資金期末残高	356,359	1,345,755	△ 989,396

(注) 本表は間接法による。

5 経営分析（別表6 事業経営分析表参照）

(1) 財政の健全性

長期的な資金の安定性を表す固定比率は、273.4%で、前年度（269.6%）に比べ、3.8ポイント上昇し、悪化している。

短期債務に対応する現金預金等による流動資産の支払能力をみる流動比率は133.4%で、前年度（157.7%）に比べ、24.3ポイント下降し、悪化しており、200%以上とされる理想比率を下回る状態が継続している。

また、流動比率とともに、流動資産のうち当座資産（現金預金及び換金性の高い資産）の支払能力をみる酸性試験比率（当座比率）は、99.2%で、前年度（116.0%）に比べ、16.8ポイント下降し、悪化しており、100%以上とされる理想比率を下回っている。

(2) 経営の安定性

医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示す医業収支比率は、86.6%（前年度87.3%、前年度同規模平均88.4%）で、前年度に比べ0.7ポイント下降し悪化しており、100%を下回る状態が継続している。

経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は、90.8%（前年度91.2%、前年度同規模平均96.7%）で、前年度に比べ、0.4ポイント下降し、悪化している。

営業未収金等の回転速度を表す未収金回転率は、5.08回で、前年度（5.15回）に比べ、0.07回下降し、わずかに悪化している。

別表1

業 務 実 績 表

区 分		単 位	元年度		30年度	29年度	28年度
			予定量	実 績			
入院	一 般 病 床 数 (A)	床	340	340	340	340	340
	延 患 者 数 (B)	人	91,500	91,833	92,939	93,691	100,462
	一 日 平 均 患 者 数 (C)	人	250	250.9	254.6	256.7	275.2
外来	延 患 者 数 (D)	人	105,600	106,325	103,000	110,540	117,574
	一 日 平 均 患 者 数 (E)	人	440	443.0	422.1	453.0	483.8
病 床 利 用 率 $\frac{(B)}{\text{年延病床数}} \times 100$		%	-	73.8	(73.2) 74.9	(72.8) 75.5	(72.2) 81.0
外 来 入 院 患 者 比 率 $(D)/(B) \times 100$		%	-	115.8	(166.0) 110.8	(166.2) 118.0	(166.8) 117.0
病床100床当たり 職 員 数 $\frac{\text{職員数}}{\text{病床数}} \times 100$ 年 度 末 現 在	医 師	人	-	17.6	(16.6) 18.2	(16.1) 18.5	(15.8) 17.1
	看 護 部 門	人	-	84.9	(83.9) 86.8	(83.6) 83.6	(82.1) 79.8
	薬 剤 部 門	人	-	5.0	(4.4) 5.0	(4.3) 4.7	(4.1) 5.0
	事 務 部 門	人	-	10.3	(13.1) 10.6	(13.0) 10.0	(12.8) 9.4
	給 食 部 門	人	-	2.9	(2.2) 3.2	(2.3) 3.2	(2.2) 3.2
	放 射 線 部 門	人	-	3.8	(4.2) 3.8	(4.1) 4.1	(3.9) 3.8
	臨 床 検 査 部 門	人	-	4.4	(5.3) 4.4	(5.2) 3.5	(5.0) 3.5
	そ の 他 職 員	人	-	10.6	(11.6) 10.9	(10.8) 9.4	(10.1) 8.8
	全 職 員	人	-	139.6	(141.3) 143.0	(139.4) 137.1	(136.0) 130.7

(注) 1 () 内は各年度における同規模平均である。

2 各職員数欄の数値は公営企業決算統計調査票(総務省)記載数値により算出した。

収益の収入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節	区分	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
医 業 収 益		6,665,039	90.4	6,705,726	90.1	△ 40,688	△ 0.6
入 院 収 益		4,598,693	62.4	4,651,901	62.5	△ 53,209	△ 1.1
入 院 収 益		4,598,693	62.4	4,651,901	62.5	△ 53,209	△ 1.1
外 来 収 益		1,491,310	20.2	1,496,281	20.1	△ 4,971	△ 0.3
外 来 収 益		1,491,310	20.2	1,496,281	20.1	△ 4,971	△ 0.3
保 険 等 調 整 増 減		△ 15,196	△ 0.2	△ 25,167	△ 0.3	9,971	△ 39.6
(入 院)		△ 8,223	△ 0.1	△ 17,116	△ 0.2	8,893	△ 52.0
(外 来)		△ 6,973	△ 0.1	△ 8,051	△ 0.1	1,078	△ 13.4
そ の 他 医 業 収 益		590,232	8.0	582,710	7.8	7,522	1.3
室 料 差 額 収 益		86,202	1.2	85,694	1.2	508	0.6
公 衆 衛 生 活 動 収 益		60,507	0.8	67,319	0.9	△ 6,812	△ 10.1
医 療 相 談 収 益		180,893	2.5	181,447	2.4	△ 554	△ 0.3
受 託 検 査 施 設 利 用 収 益		2,564	0.0	2,108	0.0	456	21.6
そ の 他 医 業 収 益		64,285	0.9	58,472	0.8	5,813	9.9
他 会 計 負 担 金		195,780	2.7	187,670	2.5	8,110	4.3
医 業 外 収 益		654,818	8.9	682,291	9.2	△ 27,474	△ 4.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金		2,230	0.0	3,517	0.0	△ 1,287	△ 36.6
預 金 利 息		* 0	0.0	135	0.0	△ 135	-
貸 付 金 利 息		2,230	0.0	3,382	0.0	△ 1,152	△ 34.1
他 会 計 繰 入 金		464,547	6.3	452,775	6.1	11,772	2.6
他 会 計 負 担 金		464,547	6.3	452,775	6.1	11,772	2.6
補 助 金		9,904	0.1	22,243	0.3	△ 12,339	△ 55.5
国 県 補 助 金		9,904	0.1	18,517	0.2	△ 8,613	△ 46.5
そ の 他 補 助 金		0	0	3,726	0.1	△ 3,726	皆減
そ の 他 医 業 外 収 益		63,599	0.9	76,929	1.0	△ 13,330	△ 17.3
そ の 他 医 業 外 収 益		63,599	0.9	76,929	1.0	△ 13,330	△ 17.3

項目節	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
保 険 金	0	0	4,518	0.1	△ 4,518	皆減
保 険 金	0	0	4,518	0.1	△ 4,518	皆減
患者外給食収益	0	0	7	0.0	△ 7	皆減
患者外給食収益	0	0	7	0.0	△ 7	皆減
長期前受金戻入	114,538	1.6	122,303	1.6	△ 7,765	△ 6.3
長期前受金戻入	114,538	1.6	122,303	1.6	△ 7,765	△ 6.3
附 帯 事 業 収 益	38,974	0.5	34,573	0.5	4,401	12.7
病後児保育収益	12,119	0.2	11,968	0.2	151	1.3
負 担 金	12,119	0.2	11,968	0.2	151	1.3
院内託児所収益	26,855	0.4	22,604	0.3	4,251	18.8
利 用 料	3,701	0.1	2,629	0.0	1,072	40.8
負 担 金	23,144	0.3	19,976	0.3	3,168	15.9
補 助 金	10	0.0	0	0	10	皆増
特 別 利 益	11,213	0.2	22,180	0.3	△ 10,967	△ 49.4
固定資産売却益	16	0.0	5	0.0	10	190.6
固定資産売却益	16	0.0	5	0.0	10	190.6
その他特別利益	11,197	0.2	22,174	0.3	△ 10,977	△ 49.5
長期前受金戻入	10,910	0.1	22,174	0.3	△ 11,264	△ 50.8
引当金戻入	287	0.0	0	0	287	皆増
合 計	7,370,044	100	7,444,770	100	△ 74,726	△ 1.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税含む。

※表中「*」は500円未満の金額を表す。そのため増減率を欄を「-」で表記している。

資本的収入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
他 会 計 繰 入 金	654,763	82.3	657,711	82.7	△ 2,948	△ 0.4
他 会 計 繰 入 金	654,763	82.3	657,711	82.7	△ 2,948	△ 0.4
他 会 計 繰 入 金	654,763	82.3	657,711	82.7	△ 2,948	△ 0.4
企 業 債	128,400	16.1	784,100	98.6	△ 655,700	△ 83.6
企 業 債	128,400	16.1	784,100	98.6	△ 655,700	△ 83.6
企 業 債	128,400	16.1	784,100	98.6	△ 655,700	△ 83.6
補 助 金	5,000	0.6	0	0	5,000	皆増
国 県 補 助 金	5,000	0.6	0	0	5,000	皆増
県 補 助 金	5,000	0.6	0	0	5,000	皆増
そ の 他 収 入	7,200	0.9	15,750	2.0	△ 8,550	△ 54.3
そ の 他 収 入	7,200	0.9	15,750	2.0	△ 8,550	△ 54.3
そ の 他 収 入	7,200	0.9	15,750	2.0	△ 8,550	△ 54.3
計	795,363	100	1,457,561	183	△ 662,198	△ 45.4

別表 4

比 較 損 益

科 目	借		方		比較増減	
	元 年 度		30 年 度		(A) - (B)	率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
医 業 費 用	7,659,979	95.0	7,649,103	94.4	10,876	0.1
給 与 費	4,633,929	57.5	4,510,890	55.6	123,039	2.7
材 料 費	1,354,183	16.8	1,393,064	17.2	△ 38,882	△ 2.8
経 費	983,719	12.2	1,051,405	13.0	△ 67,686	△ 6.4
減 価 償 却 費	543,109	6.7	479,044	5.9	64,065	13.4
資 産 減 耗 費	20,311	0.3	71,892	0.9	△ 51,581	△ 71.7
研 究 研 修 費	124,729	1.5	142,808	1.8	△ 18,079	△ 12.7
医 業 外 費 用	368,570	4.6	424,092	5.2	△ 55,522	△ 13.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	151,355	1.9	179,710	2.2	△ 28,356	△ 15.8
患 者 外 給 食 用 材 料 費	15	0.0	19	0.0	△ 4	△ 19.1
医 師 確 保 経 費	2,082	0.0	6,414	0.1	△ 4,332	△ 67.5
雑 損 失	215,118	2.7	237,948	2.9	△ 22,831	△ 9.6
附 帯 事 業 費 用	36,827	0.5	32,962	0.4	3,866	11.7
病 後 児 保 育 費 用	12,085	0.1	11,935	0.1	150	1.3
院 内 託 児 所 費 用	24,743	0.3	21,027	0.3	3,716	17.7
特 別 損 失	166	0.0	640	0.0	△ 474	△ 74.0
特 別 損 失	166	0.0	640	0.0	△ 474	△ 74.0
費 用 合 計	8,065,543	100	8,106,796	100	△ 41,253	△ 0.5
当 年 度 純 利 益	△ 730,143	—	△ 695,222	—	△ 34,920	△ 5.0
合 計	7,335,401	—	7,411,574	—	△ 76,174	△ 1.0

計 算 書

(単位：千円・%)

科 目	貸		方		比較増減	
	元 年 度		30 年 度		(A) - (B)	率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
医 業 収 益	6,635,260	90.5	6,678,511	90.1	△ 43,251	△ 0.6
入 院 収 益	4,598,545	62.7	4,651,832	62.8	△ 53,287	△ 1.1
外 来 収 益	1,491,160	20.3	1,496,101	20.2	△ 4,940	△ 0.3
保 険 等 調 整 減	△ 15,196	△ 0.2	△ 25,167	△ 0.3	9,971	39.6
そ の 他 医 業 収 益	560,750	7.6	555,745	7.5	5,005	0.9
医 業 外 収 益	650,260	8.9	676,506	9.1	△ 26,245	△ 3.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,230	0.0	3,517	0.0	△ 1,287	△ 36.6
他 会 計 繰 入 金	464,547	6.3	452,775	6.1	11,772	2.6
補 助 金	9,904	0.1	22,243	0.3	△ 12,339	△ 55.5
保 険 金	0	0	4,518	0.1	△ 4,518	皆減
患 者 外 給 食 収 益	0	0	6	0.0	△ 6	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	114,538	1.6	122,303	1.7	△ 7,765	△ 6.3
そ の 他 医 業 外 収 益	59,041	0.8	71,144	1.0	△ 12,103	△ 17.0
附 帯 事 業 収 益	38,668	0.5	34,378	0.5	4,290	12.5
病 後 児 保 育 収 益	12,119	0.2	11,968	0.2	151	1.3
院 内 託 児 所 収 益	26,549	0.4	22,410	0.3	4,140	18.5
特 別 利 益	11,212	0.2	22,179	0.3	△ 10,967	△ 49.4
固 定 資 産 売 却 益	15	0.0	5	0.0	10	190.6
そ の 他 特 別 利 益	11,197	0.2	22,174	0.3	△ 10,977	△ 49.5
合 計	7,335,401	100	7,411,574	100	△ 76,174	△ 1.0

別表5

借 貸 比 較

科 目	借		方		比較増減	
	元 年 度		30 年 度			
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
固 定 資 産	7,777,848	77.6	8,215,119	69.4	△ 437,271	△ 5.3
有 形 固 定 資 産	7,695,784	76.8	8,127,323	68.7	△ 431,539	△ 5.3
土 地	1,696,515	16.9	1,696,515	14.3	0	0
立 木	38,431	0.4	38,431	0.3	0	0
建 物	4,589,287	45.8	4,833,208	40.8	△ 243,920	△ 5.0
器 械 備 品	1,171,641	11.7	1,328,223	11.2	△ 156,581	△ 11.8
車 両	96	0.0	257	0.0	△ 161	△ 63
構 築 物	138,645	1.4	145,430	1.2	△ 6,786	△ 4.7
機 械 及 び 装 置	33,380	0.3	37,531	0.3	△ 4,151	△ 11.1
リ ー ス 資 産	26,490	0.3	47,727	0.4	△ 21,238	△ 44.5
建 設 仮 勘 定	1,298	0.0	0	0	1,298	皆増
無 形 固 定 資 産	5,327	0.0	4,177	0.0	1,150	27.5
電 話 加 入 権	3,577	0.0	3,577	0.0	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,300	0.0	0	0	1,300	皆増
リ ー ス 資 産	450	0.0	600	0.0	△ 150	△ 25.0
投 資 そ の 他 資 産	76,737	0.8	83,619	0.7	△ 6,882	△ 8.2
医 師 奨 学 金	76,728	0.8	83,610	0.7	△ 6,882	△ 8.2
そ の 他 投 資	9	0.0	9	0.0	0	0
流 動 資 産	2,245,254	22.4	3,617,800	30.6	△ 1,372,546	△ 37.9
現 金 預 金	356,359	3.6	1,345,755	11.4	△ 989,396	△ 73.5
未 収 金	1,304,784	13.0	1,305,795	11.0	△ 1,011	△ 0.1
貯 蔵 品	77,202	0.8	59,037	0.5	18,165	30.8
前 払 金	6,858	0.1	7,163	0.1	△ 304	△ 4.2
短 期 貸 付 金	500,000	5.0	900,000	7.6	△ 400,000	△ 44.4
そ の 他 流 動 資 産	50	0.0	50	0.0	0	0
資 産 合 計	10,023,102	100	11,832,919	100	△ 1,809,817	△ 15.3

対 照 表

(単位：千円・%)

科 目	貸		方		比較増減	
	元 年 度		30 年 度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
固 定 負 債	5,496,118	54.8	6,491,398	54.9	△ 995,280	△ 15.3
企業債	3,272,361	32.6	4,188,340	35.4	△ 915,979	△ 21.9
リース債務	12,320	0.1	16,762	0.1	△ 4,443	△ 26.5
引当金	2,211,437	22.1	2,286,296	19.3	△ 74,859	△ 3.3
流 動 負 債	1,682,758	16.8	2,294,108	19.4	△ 611,350	△ 26.6
企業債	1,044,379	10.4	983,737	8.3	60,642	6.2
リース債務	12,747	0.1	20,113	0.2	△ 7,366	△ 36.6
未払金	168,512	1.7	836,043	7.1	△ 667,531	△ 79.8
未払費用	126,910	1.3	132,431	1.1	△ 5,521	△ 4.2
預り金	38,582	0.4	32,265	0.3	6,317	19.6
前受金	270	0.0	1,004	0.0	△ 734	△ 73.1
引当金	290,358	2.9	287,515	2.4	2,843	1.0
その他流動負債	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0
繰 延 収 益	287,265	2.9	305,011	2.6	△ 17,746	△ 5.8
長期前受金	287,265	2.9	305,011	2.6	△ 17,746	△ 5.8
負 債 合 計	7,466,141	74.5	9,090,517	76.8	△ 1,624,376	△ 17.9
資 本 金	13,285,386	132.5	12,740,684	107.7	544,702	4.3
資本金	13,285,386	132.5	12,740,684	107.7	544,702	4.3
剰 余 金	△ 10,728,425	△ 107.0	△ 9,998,282	△ 84.5	△ 730,143	△ 7.3
利益剰余金	△ 10,728,425	△ 107.0	△ 9,998,282	△ 84.5	△ 730,143	△ 7.3
当年度未処理剰余金	△ 10,728,425	△ 107.0	△ 9,998,282	△ 84.5	△ 730,143	△ 7.3
繰越剰余金高	△ 9,998,282	△ 99.8	△ 9,303,060	△ 78.6	△ 695,222	△ 7.5
当年度純利益	△ 730,143	△ 7.3	△ 695,222	△ 5.9	△ 34,920	△ 5.0
資 本 合 計	2,556,961	25.5	2,742,402	23.2	△ 185,441	△ 6.8
負 債 ・ 資 本 合 計	10,023,102	100	11,832,919	100	△ 1,809,817	△ 15.3

別表6

事 業 經 営

分析項目		算 式	元 年 度		30年度	29年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{7,777,848}{10,023,102} \times 100$	77.6	69.4	69.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{5,496,118}{10,023,502} \times 100$	54.8	54.9	57.2
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{2,844,626}{10,023,502} \times 100$	28.4	25.8	28.0
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{7,777,848}{8,340,744} \times 100$	93.3	86.1	81.7
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{7,777,848}{2,844,626} \times 100$	273.4	269.6	248.4
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,245,254}{1,682,758} \times 100$	133.4	157.7	205.1
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{(未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,669,538}{1,682,758} \times 100$	99.2	116.0	131.2
	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{356,359}{1,682,758} \times 100$	21.2	58.7	55.8
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{\triangle 730,143}{10,928,210} \times 100$	$\triangle 6.7$	$\triangle 5.9$	$\triangle 5.1$
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{7,335,401}{8,065,493} \times 100$	90.9	(96.4) 91.4	(96.1) 92.6
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{7,324,189}{8,065,377} \times 100$	90.8	(96.7) 91.2	(96.3) 92.2
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{6,635,260}{7,659,979} \times 100$	86.6	(88.4) 87.3	(88.4) 88.4
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{有 利 子 負 債}} \times 100$	$\frac{151,355}{4,316,740} \times 100$	3.5	3.5	3.9
	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	$\frac{983,737}{413,572} \times 100$	237.9	286.0	228.7

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	固定資産の調達に自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。
	固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下になっていない。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金を除く）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。
	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。
	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表すことになる。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能力を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率の高いほど良好である。
	損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債＋リース債務＋一時借入金）と比較することにより、平均的な利子率を算出したものである。
	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

分析項目		算式	元年度		30年度	29年度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{6,635,260}{2,946,020}$	2.25	2.12	2.08
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{6,635,260}{7,996,484}$	0.83	0.82	0.83
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{6,635,260}{2,931,527}$	2.26	1.87	1.87
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{6,635,260}{1,305,289}$	5.08	5.15	5.16

※各算式に用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自己資本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- 3 総資本 = 自己資本（2の算式による） + 固定負債 + 流動負債
- 4 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 附帯事業収益 + 特別利益
- 5 総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用 + 特別損失
- 6 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 附帯事業収益
- 7 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用
- 8 平均〇〇 = (期首〇〇 + 期末〇〇) / 2

(注) () 内は同規模平均である。

(単位：千円・回)

説	明
	<p>この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率の高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示しており、数値は高いほど良い。</p>
	<p>この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>
	<p>この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

IV 下水道等事業

IV 下水道等事業

1 業務実績

業務実績の主なものは、次のとおりである。

区 分	元年度	30年度	増 減	増減率 (%)	備 考
処 理 面 積 (ha)	3,562	3,543	19	0.5	公共下水道、特定環境保 全公共下水道区域面積
行政区域内人口(人)	186,180	187,288	△ 1,108	△ 0.6	
処理区域内人口(人)	178,145	177,724	421	0.2	
人 口 普 及 率 (%)	95.7	94.9	0.8	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 人 口 (人)	171,853	171,333	520	0.3	
水 洗 化 率 (%)	96.5	96.4	0.1	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量 (m ³)	23,998,753	25,260,201	△ 1,261,448	△ 5.0	
うち汚水処理水量 (m ³)	21,980,282	22,478,583	△ 498,301	△ 2.2	
有 収 水 量 (m ³)	19,391,634	19,687,008	△ 295,374	△ 1.5	使用料対象水量
有 収 率 (%)	88.2	87.6	0.6	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

処理区域内人口は、178,145人で、前年度（177,724人）に比べ421人増加している。

水洗化人口は、171,853人で、前年度（171,333人）に比べ520人、0.3%増加している。

年間総処理水量は、23,998,753m³で、前年度（25,260,201m³）に比べ1,261,448m³、5.0%減少している。
そのうち汚水処理水量は21,980,282m³で、前年度（22,478,583m³）に比べ、498,301m³、2.2%減少している。

有収水量は、19,391,634m³で、前年度（19,687,008m³）に比べ295,374m³、1.5%減少しているが、有収率は、88.2%で、前年度（87.6%）に比べ0.6ポイント上昇している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 下水道等事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		30年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
営業 収益	下水道料	3,558,938	3,537,787	△ 21,151	99.4	3,581,342	△ 43,555	△ 1.2	仮受消費税及び地方消費税 280,322千円含む
	他会計負担金	2,425,406	2,426,027	621	100.0	2,391,086	34,941	1.5	
	他会計補助金	309,005	309,005	0	100	263,859	45,146	17.1	
	その他営業収益	46,086	46,813	727	101.6	46,609	204	0.4	
	小計	6,339,435	6,319,632	△ 19,803	99.7	6,282,896	36,736	0.6	
営業外 収益	受取利息及び配当金	157	173	16	110.2	128	44	34.3	仮受消費税及び地方消費税 2,430千円含む
	他会計負担金	778,531	777,924	△ 607	99.9	850,572	△ 72,648	△ 8.5	
	他会計補助金	20,258	20,244	△ 14	99.9	25,215	△ 4,971	△ 19.7	
	長期前受金戻入	2,752,356	2,697,708	△ 54,648	98.0	2,782,524	△ 84,816	△ 3.0	
	雑収益	37,861	38,363	502	101.3	43,201	△ 4,838	△ 11.2	
	小計	3,589,163	3,534,411	△ 54,752	98.5	3,701,640	△ 167,229	△ 4.5	
特別 利益	固定資産売却益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	過年度損修正益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	引当金戻入益	1	6,351	6,350	635,100.0	3,769	2,583	68.5	
	その他特別利益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	小計	31	6,351	6,320	20,487.1	3,769	2,583	68.5	
計		9,928,629	9,860,395	△ 68,234	99.3	9,988,305	△ 127,910	△ 1.3	

(ア) 決算額は、9,860,395千円であり、前年度（9,988,305千円）に比べ、127,910千円1.3%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

営業収益（36,736千円増）は、下水道使用料43,555千円が減少したものの、他会計補助金45,146千円、他会計負担金34,941千円等が増加したためである。

営業外収益（167,229千円減）は、受取利息及び配当金44千円が増加したものの、長期前受金戻入84,816千円、他会計負担金72,648千円等が減少したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。

営業収益6,319,632千円は、下水道使用料3,537,787千円、一般会計負担金2,426,027千円、一般会計補助金309,005千円等である。

営業外収益3,534,411千円は、長期前受金戻入2,697,708千円、一般会計負担金777,924千円等である。

イ 第1款 下水道等事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	繰越額	予算対比		30年度 決算額	前年度対比		備 考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
営業費用	管 渠 費	385,694	362,873	0	22,821	94.1	378,128	△ 15,255	△ 4.0	仮払消費税及び地方消費税179,676千円含む。
	ポンプ場費	177,249	175,782	0	1,467	99.2	154,708	21,074	13.6	
	処 理 場 費	1,562,089	1,550,925	0	11,164	99.3	1,455,772	95,153	6.5	
	水質管理費	25,822	25,260	0	562	97.8	26,122	△ 862	△ 3.3	
	水洗化等普及費	20,947	20,646	0	301	98.6	24,127	△ 3,481	△ 14.4	
	業 務 費	157,673	156,073	0	1,600	99.0	125,454	30,619	24.4	
	総 係 費	186,573	183,010	0	3,563	98.1	185,011	△ 2,001	△ 1.1	
	減価償却費	5,141,493	5,045,942	0	95,551	98.1	5,247,380	△ 201,438	△ 3.8	
	資産減耗費	29,462	15,223	0	14,239	51.7	10,026	5,197	51.8	
	その他営業費用	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小 計	7,687,012	7,535,735	0	151,277	98.0	7,606,729	△ 70,993	△ 0.9	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,123,713	1,119,733	0	3,980	99.6	1,223,439	△ 103,706	△ 8.5	
	消費税及び地方消費税	112,724	86,555	0	26,169	76.8	80,247	6,308	7.9	
	雑 支 出	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小 計	1,236,447	1,206,288	0	30,159	97.6	1,303,686	△ 97,398	△ 7.5	
特別損失	過年度損益修正損	841	182	0	659	21.6	2,923	△ 2,741	△ 93.8	仮払消費税及び地方消費税13千円含む。
	その他特別損失	30	0	0	30	0	28,006	△ 28,006	皆減	
	小 計	871	182	0	689	20.9	30,929	△ 30,747	△ 99.4	
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0	0	-		
計	8,925,330	8,742,205	0	183,125	97.9	8,941,344	△ 199,139	△ 2.2		

(ア) 決算額は、8,742,205千円であり、前年度（8,941,344千円）に比べ、199,139千円、2.2%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

営業費用（70,993千円減）は、処理場費95,153千円、業務費30,619千円等が増加したものの、減価償却費201,438千円、管渠費15,255千円等が減少したためである。

営業外費用（97,398千円減）は、消費税及び地方消費税6,308千円が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費103,706千円が減少したためである。

特別損失（30,747千円減）は、その他特別損失28,006千円（皆減）、過年度損益修正損2,741千円が減少したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

営業費用7,535,735千円は、減価償却費5,045,942千円、処理場費1,550,925千円、管渠費362,873千円、総係費183,010千円、ポンプ場費175,782千円、業務費156,073千円等である。

営業外費用1,206,288千円は、支払利息及び企業債取扱諸費1,119,733千円等である。

特別損失182千円は、過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 第1款 資本的収入

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		30年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
企業債	建設 企業債	3,118,835	2,170,800	△ 948,035	69.6	1,985,400	185,400	9.3	予算額には、前年度繰越額に係る財源充当額785,300千円及び翌年度繰越額915,700千円を含む。
補助金	国 交付金 (補助金)	1,629,027	935,925	△ 693,102	57.5	597,542	338,383	56.6	予算額には、前年度繰越額に係る財源充当額442,764千円及び翌年度繰越額679,001千円を含む。
出資金	他会計 出資金	77,218	75,918	△ 1,300	98.3	85,266	△ 9,348	△ 11.0	予算額には、前年度繰越額に係る財源充当額37,500千円を含む。
負担金 及び 分担金	他会計 負担金	928,606	928,606	0	100	918,656	9,950	1.1	
	受益者負担金及び 分担金	73,016	77,690	4,674	106.4	82,727	△ 5,037	△ 6.1	
	小計	1,001,622	1,006,296	4,674	100.5	1,001,383	4,913	0.5	
固定資産 売却代金	固定資産 売却代金	10	0	△ 10	0	0	0	-	
その他の 資本的 収入	その他の 資本的 収入	38,983	20,753	△ 18,230	53.2	21,611	△ 858	△ 4.0	予算額には、前年度繰越額に係る財源充当額499千円及び翌年度繰越額15,861千円を含む。
計		5,865,695	4,209,692	△ 1,656,003	71.8	3,691,202	518,490	14.0	

(ア) 決算額は、4,209,692千円であり、前年度（3,691,202千円）に比べ、518,490千円、14.0%増加している。

(イ) 決算額518,490千円増は、他会計出資金9,348千円、受益者負担金及び分担金5,037千円等が

減少したものの、国県交付金（補助金）338,383千円、建設企業債185,400千円等が増加したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。

補助金935,925千円は、国交付金（社会資本整備総合交付金）851,083千円、県補助金84,842千円である。

負担金及び分担金1,006,296千円は、一般会計負担金928,606千円、受益者負担金45,664千円、分担金（公共下水道特別使用分担金）24,329千円、加入金（農業集落排水特別使用加入金）7,696千円である。

その他資本的収入20,753千円は、下水道管移設工事補償費20,719千円等である。

イ 第1款 資本的支出

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算対比		30年度決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
建設改良費	管渠費	2,558,407	1,493,923	1,035,141	29,342	58.4	1,722,044	△ 228,121	△ 13.2	予算額には、前年度繰越額1,415,798千円を含む。決算額には、仮払消費税及び地方消費税165,547千円を含む。
	ポンプ場費	338,690	67,690	271,000	0	20.0	126,400	△ 58,710	△ 46.4	
	処理場費	1,376,802	571,577	799,168	6,057	41.5	207,192	364,385	175.9	
	建設総務費	157,801	150,057	2,771	4,973	95.1	163,830	△ 13,772	△ 8.4	
	固定資産購入費	2,963	2,962	0	1	100.0	7,002	△ 4,039	△ 57.7	
	小計	4,434,664	2,286,210	2,108,080	40,373	51.6	2,226,468	59,742	2.7	
企業債償還金	企業債償還金	4,729,072	4,728,968	0	104	100.0	4,651,851	77,117	1.7	
その他資本的支出	その他の資本的支出	1,261	1,248	0	13	99.0	0	1,248	皆増	
予備費	予備費	100	0	0	100	0	0	0	-	
計		9,165,097	7,016,426	2,108,080	40,590	76.6	6,878,319	138,107	2.0	

(ア) 決算額は、7,016,426千円であり、前年度（6,873,319千円）に比べ、138,107千円、2.0%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

建設改良費（59,742千円増）は、管渠費228,121千円、ポンプ場費58,710千円等が減少したものの、処理場費364,385千円が増加したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

建設改良費2,286,210千円は、管渠費1,493,923千円、処理場費571,577千円、建設総務費150,057千円、ポンプ場費67,690千円等である。

企業債償還金4,728,968千円は、企業債償還金（元金）である。

- (エ) 資本的収入額3,712,173千円（繰越工事資金497,519千円を除く）が資本的支出額7,016,426千円に不足する額3,304,253千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,840千円、繰越工事資金149,735千円、過年度分損益勘定留保資金2,304,783千円、当年度分損益勘定留保資金785,895千円で補てんしている。

(3) 工事の実施状況

実施状況は次表のとおりである。

(単位：件・千円)

建設工事の内容	件数	金額	備考
管渠工事	25	1,250,868	(浸水) 第32工区下水道工事等
移設工事	9	20,085	街路美萩野覚寺線（鳥大前工区）改良工事に伴う公共柵移設工事等
ポンプ場 (建設工事委託含む)	1	8,000	鳥取市公共下水道幸町ポンプ場の建設工事委託（補助継電器盤更新）
処理場工事 (建設工事委託含む)	4	518,319	千代水クリーンセンター建設工事委託(中央監視設備ほか)等
計	39	1,797,271	

(注) 仮払消費税及び地方消費税含む。

(4) 企業債の状況

建設改良事業等の財源である企業債の当年度借入額は2,170,800千円、当年度償還額は4,728,968千円であり、年度末の未償還残高は60,623,134千円となっている。

(5) 一時借入金の状況

借入限度額2,000,000千円に対し、借入れの実績はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

流用の実績はなかった。

(単位：千円)

区分	議決額	執行額
職員給与費	332,176	328,271
(参考) 損益勘定	198,059	195,641
資本勘定	134,117	132,630

(7) たな卸資産購入限度額の状況

購入限度額15,242千円に対する購入額は7,012千円であった。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表1 比較損益計算書、別表2 比較貸借対照表参照）

営業損益は、営業収益6,039,310千円に対し、営業費用7,356,059千円で、営業損失1,316,749千円（前年度1,440,103千円）が生じているが、営業外損益は、営業外収益3,531,982千円に対して、営業外費用1,167,687千円で、営業外利益2,364,295千円（前年度2,437,385千円）が生じている。その結果、1,047,546千円の経常利益（前年度997,282千円）が生じている。

純損益は、総収益9,577,643千円（前年度比較139,509千円、1.4%の減）に対し、総費用8,523,914千円（前年度比較222,899千円、2.5%の減）で、1,053,729千円の純利益（前年度970,338千円）が生じている。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金2,397,161千円を加えた、当年度未処分利益剰余金は3,450,890千円（前年度2,397,161千円）となっている。

(2) 収入及び支出の状況

ア 規模別処理状況

排除汚水量（有収水量）の使用者規模別状況は、次表のとおりである。

有収水量の状況

（単位：千 m^3 ）

区分	一 般 汚 水										特 別 汚 水	計	
	(参考) 使用料 単 価 27円	~8 m^3 (基本 1,912円)	8~ 20 m^3	20~ 30 m^3	30~ 50 m^3	50~ 100 m^3	100~ 200 m^3	200~ 500 m^3	500~ 1000 m^3	1000 m^3 を超える			小計
元 年 度	公 共	5,222	4,434	1,356	761	490	473	615	455	1,463	15,269	56	15,326
	特 環	386	394	157	102	60	59	101	83	81	1,424	7	1,431
	農 集	788	842	352	215	69	63	89	62	39	2,520	0	2,520
	漁 集	38	40	17	10	1	* 0	0	0	0	106	0	106
	林 集	3	2	1	* 0	0	0	0	0	0	6	0	6
	小規模	1	1	* 0	* 0	* 0	0	0	0	0	3	0	3
	合計(A)	6,438	5,713	1,883	1,089	620	596	805	601	1,583	19,328	63	19,392
	構成比	33.2%	29.5%	9.7%	5.6%	3.3%	3.1%	4.2%	3.1%	8.2%	99.7%	0.3%	100%
	30 年 度	合計(B)	6,415	5,787	1,951	1,144	633	609	817	590	1,675	19,619	68
(A)-(B)		23	△ 73	△ 67	△ 54	△ 13	△ 13	△ 12	11	△ 92	△ 291	△ 4	△ 295

※ 「~8 m^3 」と「1000 m^3 を超える」区分以外のそれぞれの区分は、「〇 m^3 を超え〇 m^3 まで」と読み替える。

※ 使用料単価のうちの1,912円は基本料金、その他の段階区分等は従量料金を示す。（特別汚水には基本料金の設定はない。）

※ 特別汚水は、一般公衆浴場、プール用汚水の水量。

※ 「*」は500 m^3 未満を表す。

イ 下水道等使用料徴収状況

下水道使用料の現年分調定額は3,537,787千円、収入済額は3,466,121千円で、徴収率は98.0%であり、前年度（97.9%）に比べ0.1ポイント上昇している。

時効により、平成26年度以前の賦課にかかる債権残額104,257千円のうち、15,098千円（2,504件）を不納欠損処分している。

下水道使用料の徴収状況

(単位：千円・%・ポイント)

		調定額	収入済額	収入未済額	収納率
元年度 (A)	現年	3,537,787	3,466,121	71,666	98.0
	過年	260,117	55,965	* 189,054	21.5
	合計	3,797,904	3,522,086	260,720	92.7
30年度 (B)	現年	3,581,342	3,506,990	74,352	97.9
	過年	256,620	55,823	* 185,765	21.8
	合計	3,837,962	3,562,813	260,117	92.8
増減 (A) - (B)	現年	△ 43,555	△ 40,869	△ 2,686	0.1
	過年	3,497	142	3,290	△ 0.3
	合計	△ 40,058	△ 40,726	603	△ 0.1

* 不納欠損等処理後の数値である。

注) 仮受消費税及び地方消費税含む

(3) その他特記事項

ア 下水道事業受益者負担金

都市計画法第75条の規定に基づき、公共下水道整備費用の一部に充てるため、条例を制定し受益者負担金を徴収しており、この負担金は、資本的収入に属するものとして簿外管理し、入金があったもののみ調定処理している。

時効により、平成26年度以前の賦課にかかる債権残額1,550千円のうち、319千円（73件）を不納欠損処分している。

(単位：千円・%・ポイント)

区分/年度	元年度(A)	30年度(B)	比較(A) - (B)
賦課総額	50,924	61,044	△ 10,120
収入済額	45,664	55,530	△ 9,865
徴収率	89.7	91.0	△ 1.3
処分金額 (不納欠損額)	319	135	184

4 財政状態 (別表2 比較貸借対照表参照)

(1) 資産

資産は129,579,001千円で、前年度(132,436,563千円)に比べ、2,857,561千円、2.2%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

固定資産(2,889,604千円減)は、建設仮勘定62,252千円、土地6,865千円が増加したものの、構築物1,728,118千円、機械及び装置1,105,528千円等が減少したためである。

流動資産(32,042千円増)は、現金預金1,244,848千円、未収金13,554千円が減少したものの、短期貸付金1,000,000千円、前払金286,340千円等が増加したためである。

(2) 負債

負債は114,686,803千円で、前年度(118,746,815千円)に比べ、4,060,012千円、3.4%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

固定負債(2,628,471千円減)は、退職給付引当金1,767千円が増加したものの、企業債2,627,573千円等が減少したためである。

流動負債(575,069千円減)は、企業債69,585千円が増加したものの、未払金625,240千円、未払費用11,058千円等が減少したためである。

繰延収益(856,472千円減)は、長期前受金帳簿原価1,805,478千円が増加したものの、長期前受金の収益化(営業外収益への振替)により、2,661,950千円が減少したためである。

(3) 資本

資本は14,892,198千円で、前年度(13,689,748千円)に比べ、1,202,450千円、8.8%増加している。増減の主なものは、次のとおりである。

資本金(75,918千円増)は、自己資本金が増加したためである。

剰余金(1,126,532千円増)は、利益剰余金1,053,729千円、資本剰余金72,803千円が増加したためである。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の当年度における現金・預金の収入・支出状況は次のとおりである。

資金の期末残高は2,329,167千円で、前年度(3,574,015千円)に比べ、1,244,848千円減少している。そのうち、業務活動によるキャッシュ・フローは2,497,886千円で、前年度(3,528,079千円)に比べ1,030,194千円減少、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,257,521千円で、前年度(474,841千円)に比べ1,732,362千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,485,212千円で、前年度(△2,586,072千円)に比べ100,860千円増加となっている。

(単位：千円)

区 分	元年度(A)	30年度(B)	増減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	1,053,729	970,338	83,391
減価償却費	5,045,942	5,247,380	△ 201,438
固定資産除却費等	15,223	10,026	5,197
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,000	30,068	△ 31,068
長期前受金戻入額	△ 2,697,708	△ 2,782,524	84,816
受取利息及び配当金	△ 173	△ 128	△ 44
支払利息及び企業債取扱諸費	1,119,733	1,223,439	△ 103,706
未収金の増減額 (△は増加)	13,554	△ 29,463	43,017
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 2,111	3,217	△ 5,328
前払金の増減額 (△は増加)	△ 286,340	42,522	△ 328,862
未払金の増減額 (△は減少)	△ 625,240	31,988	△ 657,229
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 11,058	13,025	△ 24,084
前受金の増減額 (△は減少)	△ 8	△ 30	22
預り金の増減額 (△は減少)	△ 7,096	△ 8,467	1,372
その他	0	0	0
小計	3,617,446	4,751,390	△ 1,133,944
利息及び配当金の受取額	173	128	44
利息の支払額	△ 1,119,733	△ 1,223,439	103,706
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,497,886	3,528,079	△ 1,030,194
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,171,561	△ 2,449,633	278,072
国庫補助金等による収入	1,010,819	1,029,618	△ 18,799
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	904,468	894,855	9,613
補助金等の返還	△ 1,248	0	△ 1,248
短期貸付金の回収による収入	0	1,000,000	△ 1,000,000
短期貸付金による支出	△ 1,000,000	0	△ 1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,257,521	474,841	△ 1,732,362
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,170,800	1,985,400	185,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,728,968	△ 4,651,851	△ 77,117
他会計等からの出資による収入	75,918	85,266	△ 9,348
リース債務の返済による支出	△ 2,962	△ 4,887	1,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,485,212	△ 2,586,072	100,860
資金増加額	△ 1,244,848	1,416,847	△ 2,661,695
資金期首残高	3,574,015	2,157,168	1,416,847
資金期末残高	2,329,167	3,574,015	△ 1,244,848

注) 本表は、間接法により作成されている。

5 経営分析（別表3 事業経営分析表参照）

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を試み、前年度と比較してみると、次のとおりである。

(1) 財政の健全性

企業の長期健全性を表わす自己資本構成比率は52.6%で、前年度（51.2%）に比べ、1.4ポイント上昇し、改善している。

固定資産に対する資本調達の適合関係を表わす固定資産対長期資本比率は101.2%で、前年度（101.7%）に比べ0.5ポイント下降し、改善しているが、望ましいとされる100%以下を上回っている。

短期債務に対する現金、預金等の支払能力をみる流動比率は73.4%で、前年度（66.0%）に比べ7.4ポイント上昇し、改善しているが、理想とされる200%以上を大きく下回っている。

流動比率とともに支払能力をみる酸性試験比率（当座比率）は46.7%で、前年度（62.8%）に比べ16.1ポイント下降し、悪化している。

(2) 経営の安定性

営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能力を示す営業収支比率は82.1%で、前年度（80.7%）と比べ1.4ポイント上昇し、改善している。

経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は112.3%で、前年度（111.4%）に比べ、0.9ポイント上昇し、改善している。

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は1.48回で、前年度（1.56回）に比べ0.08回下降し、悪化している。

営業未収金等の回転速度を表わす未収金回転率は20.46回で、前年度（20.94回）に比べ0.48回下降し、悪化している。

別表 1

比 較 損 益

科 目	借		方		比較増減	
	元 年 度		30 年 度		(A) - (B)	率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
営 業 費 用	7,356,059	86.3	7,454,448	85.2	△ 98,389	△ 1.3
管 渠 費	334,867	3.9	352,475	4.0	△ 17,608	△ 5.0
ポ ン プ 場 費	161,298	1.9	143,275	1.6	18,023	12.6
処 理 場 費	1,425,498	16.7	1,349,897	15.4	75,601	5.6
水 質 管 理 費	24,681	0.3	25,519	0.3	△ 838	△ 3.3
水 洗 化 等 普 及 費	20,586	0.2	24,074	0.3	△ 3,488	△ 14.5
業 務 費	146,093	1.7	117,823	1.3	28,270	24.0
総 係 費	181,871	2.1	183,979	2.1	△ 2,109	△ 1.1
減 価 償 却 費	5,045,942	59.2	5,247,380	60.0	△ 201,438	△ 3.8
資 産 減 耗 費	15,223	0.2	10,026	0.1	5,197	51.8
営 業 外 費 用	1,167,687	13.7	1,261,653	14.4	△ 93,966	△ 7.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,119,733	13.1	1,223,439	14.0	△ 103,706	△ 8.5
雑 支 出	47,954	0.6	38,213	0.4	9,740	25.5
特 別 損 失	168	0.0	30,713	0.4	△ 30,544	△ 99.5
過 年 度 損 益 修 正 損	168	0.0	2,707	0.0	△ 2,538	△ 93.8
そ の 他 特 別 損 失	0	0	28,006	0.3	△ 28,006	皆減
費 用 合 計	8,523,914	100	8,746,814	100	△ 222,899	△ 2.5
当 年 度 純 利 益	1,053,729	—	970,338	—	83,391	8.6
合 計	9,577,643	—	9,717,152	—	△ 139,509	△ 1.4

計 算 書

(単位：千円・%)

科 目	貸		方		比較増減	
	元 年 度		30 年 度			
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
営 業 収 益	6,039,310	63.1	6,014,345	61.9	24,965	0.4
下 水 道 使 用 料	3,261,190	34.1	3,316,141	34.1	△ 54,950	△ 1.7
他 会 計 負 担 金	2,426,027	25.3	2,391,086	24.6	34,941	1.5
他 会 計 補 助 金	309,005	3.2	263,859	2.7	45,146	17.1
そ の 他 営 業 収 益	43,088	0.4	43,260	0.4	△ 172	△ 0.4
営 業 外 収 益	3,531,982	36.9	3,699,038	38.1	△ 167,056	△ 4.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	173	0.0	128	0.0	44	34.3
他 会 計 負 担 金	777,924	8.1	850,572	8.8	△ 72,648	△ 8.5
他 会 計 補 助 金	20,244	0.2	25,215	0.3	△ 4,971	△ 19.7
長 期 前 受 金 戻 入	2,697,708	28.2	2,782,524	28.6	△ 84,816	△ 3.0
雑 収 益	35,933	0.4	40,598	0.4	△ 4,666	△ 11.5
特 別 利 益	6,351	0.1	3,769	0.0	2,583	68.5
引 当 金 戻 入 益	6,351	0.1	3,769	0.0	2,583	68.5
合 計	9,577,643	100	9,717,152	100	△ 139,509	△ 1.4

対 照 表

(単位：千円・%)

科 目	貸		方		比較増減	
	元 年 度		30 年 度		(A) - (B)	率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
固 定 負 債	55,796,409	43.1	58,424,880	44.1	△ 2,628,471	△ 4.5
企 業 債	55,654,333	43.0	58,282,086	44.0	△ 2,627,753	△ 4.5
長期リース債務	518	0.0	3,003	0.0	△ 2,485	△ 82.7
引 当 金	141,558	0.1	139,791	0.1	1,767	1.3
流 動 負 債	5,564,589	4.3	6,139,658	4.6	△ 575,069	△ 9.4
企 業 債	4,968,801	3.8	4,899,216	3.7	69,585	1.4
短期リース債務	2,485	0.0	2,962	0.0	△ 477	△ 16.1
未 払 金	549,732	0.4	1,174,972	0.9	△ 625,240	△ 53.2
未 払 費 用	5,199	0.0	16,258	0.0	△ 11,058	△ 68.0
前 受 金	30	0.0	38	0.0	△ 8	△ 21.0
引 当 金	25,192	0.0	25,966	0.0	△ 774	△ 3.0
預 り 金	13,150	0.0	20,246	0.0	△ 7,096	△ 35.0
繰 延 収 益	53,325,805	41.2	54,182,277	40.9	△ 856,472	△ 1.6
長期前受金	75,636,566	58.4	73,831,089	55.7	1,805,478	2.4
長期前受金収益化累計額	△ 22,310,761	△ 17.2	△ 19,648,812	△ 14.8	△ 2,661,950	△ 13.5
負 債 合 計	114,686,803	88.5	118,746,815	89.7	△ 4,060,012	△ 3.4
資 本 金	8,154,763	6.3	8,078,845	6.1	75,918	0.9
自 己 資 本 金	8,154,763	6.3	8,078,845	6.1	75,918	0.9
剰 余 金	6,737,435	5.2	5,610,903	4.2	1,126,532	20.1
資 本 剰 余 金	3,286,545	2.5	3,213,742	2.4	72,803	2.3
受贈財産評価額	71,546	0.1	71,546	0.1	0	0
受益者負担金及び分担金	1,076	0.0	1,076	0.0	0	0
工 事 負 担 金	10,681	0.0	10,681	0.0	0	0
他 会 計 負 担 金	417,594	0.3	344,791	0.3	72,803	21.1
国庫(県)補助金	2,784,113	2.1	2,784,113	2.1	0	0
その他資本剰余金	1,534	0.0	1,534	0.0	0	0
利 益 剰 余 金	3,450,890	2.7	2,397,161	1.8	1,053,729	44.0
当年度未処分利益剰余金	3,450,890	2.7	2,397,161	1.8	1,053,729	44.0
前年度繰越利益剰余金	2,397,161	1.8	1,426,823	1.1	970,338	68.0
当年度純利益	1,053,729	0.8	970,338	0.7	83,391	8.6
資 本 合 計	14,892,198	11.5	13,689,748	10.3	1,202,450	8.8
負 債・資 本 合 計	129,579,001	100	132,436,563	100	△ 2,857,562	△ 2.2

別表3

事業経営

分析項目		算式	元年度		30年度	29年度
構成比率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{125,492,949}{129,579,001} \times 100$	96.8	96.9	97.3
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{55,796,409}{129,579,001} \times 100$	43.1	44.1	45.3
	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{68,218,003}{129,579,001} \times 100$	52.6	51.2	50.2
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{125,492,949}{124,014,412} \times 100$	101.2	101.7	101.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{125,492,949}{68,218,003} \times 100$	184.0	189.2	193.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,086,052}{5,564,589} \times 100$	73.4	66.0	60.7
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,599,723}{5,564,589} \times 100$	46.7	62.8	40.6
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,329,167}{5,564,589} \times 100$	41.9	58.2	35.8
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{1,053,729}{131,007,782} \times 100$	0.80	0.73	0.62
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{9,577,643}{8,523,914} \times 100$	112.4	111.1	109.5
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{9,571,292}{8,523,746} \times 100$	112.3	111.4	109.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{6,039,310}{7,356,059} \times 100$	82.1	80.7	79.6
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有利子負債}} \times 100$	$\frac{1,119,733}{60,626,137} \times 100$	1.8	1.9	2.0
	企業債償還金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{4,728,968}{2,348,234} \times 100$	201.4	188.7	186.0

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。
	固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下になっていない。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金を除く）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。
	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表すことになる。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能力を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率の高いほど良好である。
	損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債+リース債務+一時借入金）と比較することにより、平均的な利子率を算出したものである。
	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

分析項目		算式	元年度		30年度	29年度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{6,039,310}{68,045,014}$	0.09	0.09	0.09
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{6,039,310}{126,937,751}$	0.05	0.05	0.04
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{6,039,310}{4,070,031}$	1.48	1.56	1.93
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{6,039,310}{295,175}$	20.46	20.94	21.52

※各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自己資本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- 3 総資本 = 自己資本 (2の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- 4 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 5 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 6 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- 7 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- 8 平均○○ = (期首○○ + 期末○○) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	<p>この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率の高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示しており、数値は高いほど良い。</p>
	<p>この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>
	<p>この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

